



一橋大学経済研究所
平成27(2015)年度 要覧





目次

所長挨拶…………… 1

研究活動…………… 3

共同研究プロジェクト

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」……………	3
不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ……………	5
POS データを活用した家計別物価水準の計測と家計消費行動の分析……………	7
人口減少・高齢化の下での日本の経常収支のダイナミクス……………	7
戦前期農家経済のダイナミクスと制度分析……………	8
ロシアにおける人口動態の研究：マイクロ計量分析による総合的把握……………	8
パネル・データに基づく経済厚生分析……………	9
潜在能力アプローチによる個人の選択機会集合の多次元指標の開発に関する基礎的研究……………	9
トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究……………	10
途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み<活動報告>……………	11

研究部門・教員紹介

研究部門……………	12
教員紹介……………	13

附属組織

社会科学統計情報研究センター……………	19
経済制度研究センター……………	21
世代間問題研究機構……………	23
経済社会リスク研究機構……………	25

国際ネットワーク…………… 27

ロシア研究センター……………	27
規範経済学研究センター……………	29
国際コンファレンス……………	31
客員研究員……………	33

社会への貢献…………… 35

出版活動

経済研究……………	35
経済研究叢書／欧文経済研究叢書……………	35
統計資料シリーズ……………	36
ディスカッションペーパーシリーズ（DP）……………	36

資料室……………	37
----------	----

統計データ

マイクロデータ分析……………	38
統計データベース……………	39

講演活動……………	44
-----------	----

研究所の紹介…………… 45

経済研究所の沿革……………	45
沿革……………	47
経済研究所建物史……………	49
歴代所長……………	50
組織・建物……………	51
予算……………	52
委員会	
一橋大学経済研究所運営委員会……………	53
一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会……………	53
外部評価・大学院教育活動……………	54

1 所長挨拶



一橋大学経済研究所
所長
北村 行伸

経済研究所は1940年4月1日に東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949年に一橋大学経済研究所に改組された伝統ある組織です。本研究所の設立目的には「日本及び世界の経済の総合研究」を行うことが掲げられていますが、個人の研究および経済研究所のメンバーを軸とした共同研究で、多くの優れた研究成果を挙げ、内外の研究者や研究者コミュニティ、大学・研究機関から高い評価を受けてきました。特筆すべき成果としては、1950年代から80年代にかけて行われた日本の『長期経済統計』(全14巻)の研究とその刊行を挙げることができます。これを継承する形で、1990年代に入ってから『アジア長期経済統計』(全12巻予定)の研究をすすめ、2008年度より刊行を始めています。

本研究所が現在掲げているミッションは次のように定義されています。

「経済社会に関する傑出したデータベース群の構築や、データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究において、今後とも日本で主導的な役割を果たしていく。またこの分野での日本及び世界の共同研究活動のハブとしての機能を一層強化する。」

一橋大学は大学全体としての中期目標を設定しており、そのうち本研究所のミッションに関わる部分として、(1)世界水準の研究成果を一層創出する、(2)社会科学高等研究院を、実りある国際共同研究を実現するために、機動的に活用する、(3)堅固な研究基盤を常に整備しておくこと、(4)研究成果を社会に還元すること、があります。本研究所では、それと平仄を合わせるかたちで、(1)データベースの整備、(2)共同利用拠点構築事業、(3)国際共同研究推進、(4)制度設計・政策提言、を積極的に推進することを当面の計画としています。

これらの計画を遂行する目的で、本研究所は本年4月1日より、研究体制を次の5つの部門に再編成しました。すなわち、「経済・統計理論研究部門」「経済計測研究部門」「比較経済・世界経済研究部門」「経済制度・経済政策研究部門」「新学術領域研究部門」です。それに加

えて、4つの附属研究施設、「社会学統計情報研究センター」「経済制度研究センター」「世代間問題研究機構」「経済社会リスク研究機構」がそれぞれの部門の教員や内外の連携研究者の協力を得て運営されています。

現在、継続中の大型科学研究費プロジェクトとしては、「不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ」(基盤研究(S))、「人口減少・高齢化の下での日本の経常収支のダイナミクス」(基盤研究(A))、「戦前期農家経済のダイナミクスと制度分析」(基盤研究(A))、「ロシアにおける人口動態の研究：マイクロ計量分析による総合的把握」(基盤研究(A))、「パネル・データに基づく経済厚生分析」(基盤研究(A))、「潜在能力アプローチによる個人の選択機会集合の多次元的指標の開発に関する基礎的研究」(基盤研究(A))などがあります。また、頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラムとして「トランス・ポジショナル(位置越境)なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究」も採択され、活発な共同研究活動が行われています。

これらの研究プロジェクトのテーマからもわかるように、統計データに基づいた実証研究と経済理論や経済倫理学に基づいた規範的研究が共存し、多様な経済問題の解決に向けた総合的な研究体制が整えられています。

この研究体制を支える現在の経済研究所のメンバーは教員・研究者69名、事務職員15名、研究補助職員50名で構成されています。このうち、研究補助職員50名は、主として科学研究費などの競争的資金により雇用されています。

本研究所の活発な研究活動を支えているのが、教員・研究者69名に対して、事務・研究補助職員が65名と、ほぼ1対1の割合にある、恵まれた研究支援体制です。研究成果の刊行をサポートする学術出版・秘書室、データの入力整備、分析補助やインターネットのセキュリティなどに対応する大規模データ分析支援室、図書

機能を担うのが、資料室と社会科学統計情報研究センターです。また、科学研究費の予算執行や会計処理などは事務室の厳格な管理下に置かれています。本研究所が長年に亘って競争的研究資金の高い採択率を誇ってきたのも、事務室の研究費申請支援によるところが大きいと言えます。

このような恵まれた研究環境の下で、本研究所が今後、進むべき道を確認しておきたいと思います。

第一に、実証研究の基盤になる、各種の統計データ（これには蓄積と整備に膨大な時間と費用のかかる歴史統計や、政府の集めた公的統計の2次利用、最先端のIT技術を使った高頻度データやPOSデータなどのビッグデータが含まれます）を蓄積し、公開し、利用していくことを促進します。このことによって、自然科学の実験研究に匹敵する、社会科学の高度な実証研究や理論研究の国際的なハブとなることを目指します。そのためには国内だけではなく、国際的にも開かれた共同利用・共同研究拠点としての機能を強化し、積極的に国際共同研究を進めていきます。「新学術領域研究部門」を

中心に、経済研究のフロンティア開拓に取り組むことにも挑戦したいと思います。

第二に、経済研究所の研究者の矜持とは、優れた研究を行って、社会科学の主要な研究領域で貢献することにあることは言うまでもありません。しかし、同時に、経済社会に有用な情報提供や制度設計・政策提言を行うことも重要なことであり、その側面での活動にも期待しています。実際に、本研究所の研究者が、官民を問わず現代社会の運営上貢献できることは沢山あります。民間企業や政府が取り組むには時間や費用がかかりすぎる分野や、制度を深く理解して最適な制度設計を行うには、長年の知的蓄積が必要となる分野などでは、本研究所の研究者の貢献が大いに期待できます。

これらの目標を達成するためにも、本研究所に新たに創設された5部門と4附属研究施設における研究者と事務・研究補助職員が一体となって、高い公共性と独創性を保ちながら、切磋琢磨していくことが重要であると考えています。

比 村 行 伸

2 研究活動

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/kyodo-riyou/Japanese/>

日本・アジアの統計データ構築拠点、国際的共同研究のハブとしての経済研究所の歴史

一橋大学経済研究所は、歴史的に我が国の経済統計のデータベース構築・利用の共同研究拠点としての役割を担ってきました。日本の『長期経済統計』の刊行をはじめとして『アジア長期経済統計』の推計・作成など、統計資料の収集整備・データ構築における貢献は他所に類を見ないものです。また1990年代後半からは、経済学分野ではそれまであまりなかった国内外の研究者が積極的に参画する大型共同研究プロジェクトの推進に、精力的に関わってきました。

共同利用・共同研究拠点としての経済研究所

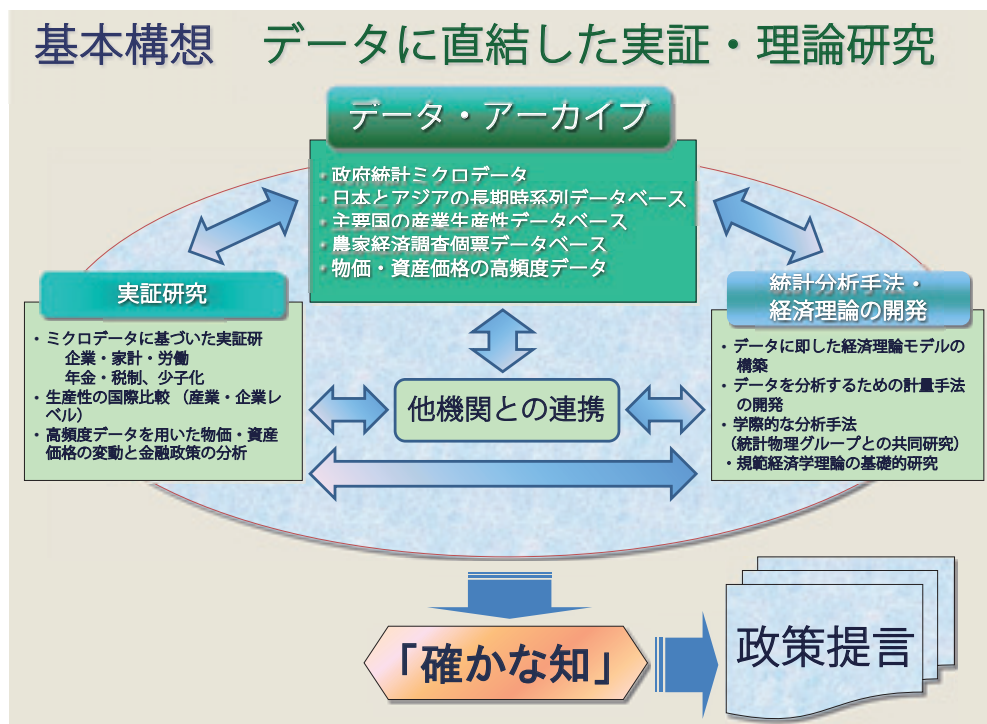
このような経緯を背景として、当研究所は2009年6月に、文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定されました。これを契機として、これまでの実績をもとにデータ・アーカイブの整備と統計分析手法の開発を進展させ、日本及び世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点として、一層の発展を目指しています。

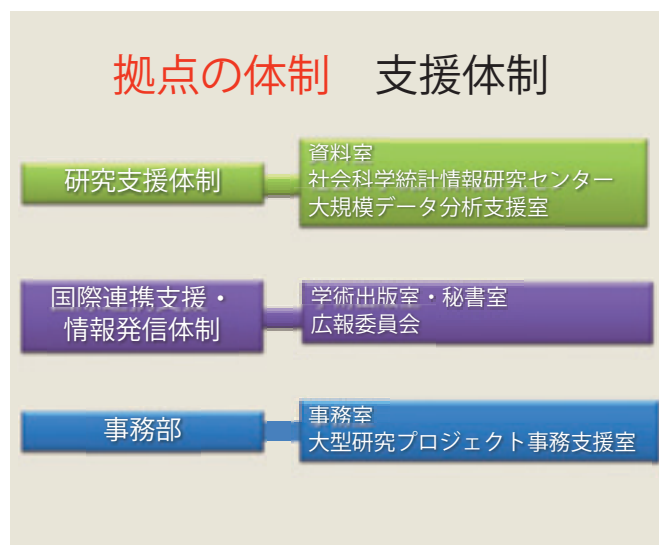
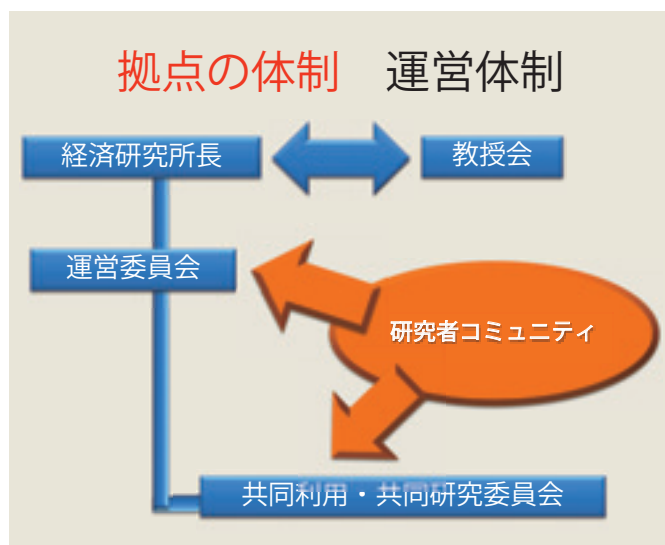
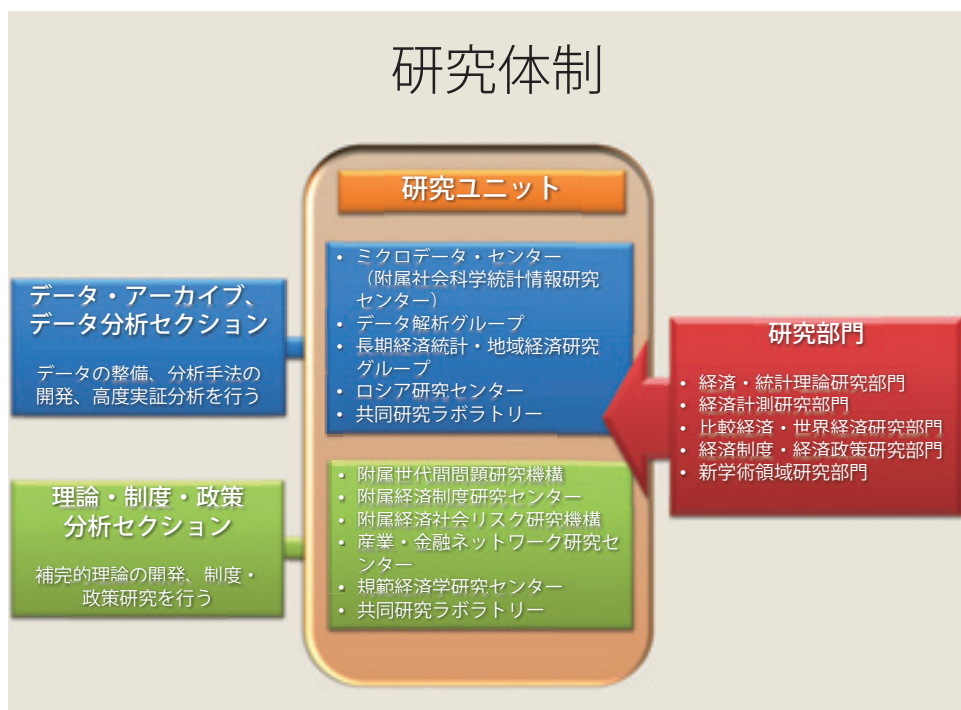
このうち共同利用事業に関係する活動部分として、附属社会科学統計情報研究センターを窓口として、独立行政法人統計センターとの密接な連携・協力のもと、政

府統計マイクロデータの利用環境を整備・拡充し、日本最初の政府統計マイクロデータ・センターの構築を目指しています。内外の研究者に政府統計匿名データへの容易なアクセス手段を提供し、我が国における匿名データの正しい利用を促進しています。同時に、匿名データの提供方法に関する研究者コミュニティの需要・希望を各関係機関にフィードバックしていくことにより、我が国のマイクロデータを用いた実証分析をより普遍的で、技術的に容易なものとしていくことで、その発展に寄与することを目指しています。

共同研究事業としては、グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」、科学研究費補助金特定領域研究「世代間利害調整プロジェクト」、科学研究費補助金学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」などの大型研究プロジェクトで培われた研究成果を基盤としながら、数量的な分析に基づく制度・政策研究を推進しています。これまでの研究プロジェクトとの成果の詳細については、以下のWebページをご覧ください：<http://www.ier.hit-u.ac.jp/kyodo-riyou/Japanese/works/index.html>。

これらの共同研究事業の幾つかは、その後のより大きな共同研究プロジェクトの展開や大型研究資金の獲得へとつながっています。





研究者コミュニティの意見を広く取り入れて、より一層の拠点事業の発展を目指す

本研究所は、様々な外部の組織・研究者グループと密接な関係にあり、拠点事業の運営では、彼らとの共同研究を通じて最新の学術動向を把握するとともに、外部の研究者コミュニティの経済研究所に対する意見・希望の把握に努めています。正式委員会としては、「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点の運営委員会および共同利用・共同研究委員会を置き、前者は拠点の運営全体に関わる問題を、後者は、共同利用・共同研究の課題の公募等、実施に関わる

問題を審議しています。両委員会ともに、内外の研究者コミュニティの意見・要請を広く聴取し、運営に反映させるため、委員の過半数は当研究所外の研究者から構成されています(委員会メンバーについては、本要覧の第5章「研究所の紹介」をご参照下さい)。また2012年度には、「共同利用・共同研究拠点としての一橋大学経済研究所」についての外部評価を受けました。そこでの様々な意見・指摘をもとに、今後の本研究所をより良い、より研究者コミュニティに開かれたものにして行くべく、大胆な改革を進めていく所存です。

不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ (科学研究費補助金 基盤研究(S))

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/hit-refined/>

不動産市場は、日本を含む世界各国の金融危機の電源となっており、その性質を深く考察すべき重要な存在です。本研究では、経済学の様々な分野で現在活躍中の研究者が集い、不動産市場の変調が金融危機をもたらす経済成長を抑制するメカニズムを、20年以上にわたり地価下落

と低成長が続くわが国において、これまでにない大規模なデータベースを構築したうえで明らかにします。本研究の成果は、わが国のみならず、不動産市場の低迷や金融危機からの脱却を模索する諸外国や、現在不動産バブルを経験している諸外国にも分析の世界標準を提供します。

◆プロジェクトリーダー

植杉威一郎 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

清水千弘 一橋大学経済研究所・研究機関研究員

祝迫得夫 一橋大学経済研究所・教授

中島賢太郎 東北大学大学院経済学研究科・准教授

西村清彦 東京大学大学院経済学研究科・教授

細野薫 学習院大学経済学部・教授

平野智裕 東京大学大学院経済学研究科・専任講師

水野貴之 国立情報学研究所・准教授

西田充邦 The Johns Hopkins Carey Business School・Assistant Professor

渡辺努 東京大学大学院経済学研究科・教授

内田浩史 神戸大学大学院経営学研究科・教授

小野有人 中央大学商学部・教授

堀雅博 内閣府経済社会総合研究所・上席主任研究官

宮川大介 一橋大学大学院国際企業戦略研究科・准教授

大西立顕 東京大学大学院情報理工学系研究科・准教授

笠原博幸 University of British Columbia・Associate Professor

◆期間

2013～2017年度

研究の概要

2013年度から5年間の予定で実施されている本プロジェクトでは、(1) 統一的なデータベースの構築、(2) 不動産市場における価格メカニズムの解明、(3) 不動産市場と金融危機・経済成長との関係に係る仮説検証、(4) 各仮説の検証を踏まえた不動産市場から経済全体への波及経路の定量化、(5) 経済理論や政策へのフィードバックという、5つの項目ごとに研究活動を進めています。

(1) では、プロジェクト全体の基礎となる不動産価格データベースを取引事例や公示地価などに基づいて整備するとともに、不動産価格データを、企業や家計に関するデータベースと接合します。(2) では、一般的な不動産価格の形成メカニズムに関する分析、バブルの早期検出に関する分析を実施します。(3) では、金融面と実体面からなる様々な仮説を検証します。現時点で具体的に挙げられるのは、不動産担保制約仮説、システミックリスク仮説、労働・資本の固定化 (labor and

capital immobility) 仮説、資産効果仮説、アセットメルトダウン仮説です。(4) では、価格メカニズム解明や仮説検証の結果に基づき、不動産市場におけるショックが消費、設備投資、生産といった経済活動にどのような影響をもたらすかを仮説ごとに定量化します。企業間、銀行間、企業と銀行間の取引ネットワークの情報や、不動産や家計、企業、金融機関の立地情報を活用し、地域、産業、その他の企業属性によって異なると思われる経済活動への影響程度を視覚化します。こうした作業を通じて、不動産市場の変調が「金融」面と「実体」面のいずれを通じて、経済活動により大きな影響をもたらすか分析します。(5) について、本プロジェクトからは、不動産価格に生じるショックの早期検出や、国土開発政策、マクロ経済運営、マクロプルーデンス政策、金融政策における不動産市場の位置づけなどに関連する政策的な含意が多く得られると見込まれます。このため、内外の公的機関との意見交換を通じて、政策へのフィードバックを進めます。

これまでの成果

プロジェクト開始から2年半を経た段階ですが、これまでに28本のワーキングペーパーを公表し、54回にわたって研究成果を議論するセミナーを開催するなど、積極的な活動を行っています。特に、統一的なデータベースの構築については、近年新たに利用可能となった不動産取引価格データベース、財務情報のみならず保有する不動産情報を含む10万社に及ぶ大規模な企業パネルデータベース、これまで研究目的には利用されなかったことのない2000年以降の不動産登記の変更情報に関するデータベースを入手し、分析に利用しているところです。政府統計を含めた各種データベース同士を

接合することで、不動産価格メカニズムや不動産市場と実体経済との関係に関する仮説検証を進めることが可能となります。

2014年12月には、不動産市場に関する有力海外研究者を交えてこれまでの研究成果を報告・議論する国際ワークショップと、不動産市場とマクロ経済との関係について実務家や政策担当者も交えた大規模な公開研究会をそれぞれ開催しました。更に、2015年6月には金融論を中心とする海外研究者が多数参加して、不動産市場と金融との関係を含めて幅広く研究成果を発表する国際コンファレンスを、神戸と東京でそれぞれ開催しました。

HIT-REFINEDにおける研究テーマ

バブルの生成・崩壊メカニズムの解明

バブルのメカニズムの分析

不動産取引価格や企業情報を用い、過去のバブル生成・崩壊プロセスを分析、理論との整合性を検証

不動産市場に関する事実整理

プロジェクト全体の基礎として、様々な不動産価格間の比較、取引量との関係などを整理

金融面の仮説検証

不動産担保制約仮説

不動産担保価値の変動が貸出を通じて経済に及ぼす影響を定量化
企業レベルの銀行-企業間関係データ・登記情報を用いて分析

システミックリスク仮説

不動産バブル崩壊に伴い、資産投げ売りや金融機関間の伝播を通じて生じる、金融システムのリスクを定量化

実体面の仮説検証

労働・資本の固定化仮説

不動産価格の下落でnegative equityに陥った、家計・企業の立地や産業構造の変化を検証
震災後の二重債務問題にも関連

資産効果仮説

不動産が経済に与える影響経路の一つである資産効果について、他資産と比較して定量化

アセットメルトダウン仮説

高齢化・人口減少が、不動産需要を減少させるという仮説を、最近のデータを用いて再検証

POS データを活用した家計別物価水準の計測と家計消費行動の分析 (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

◆プロジェクトリーダー

阿部修人 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

上野有子 一橋大学経済研究所・准教授

加納隆 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

外木暁幸 一橋大学経済研究所・特任講師

加納和子 武蔵野大学経済学部・講師

◆期間 2015～2018年度

通常、家計の消費・貯蓄行動を分析する際には、消費者物価指数を用い実質化します。その際、家計間で物価に違いはないと仮定されることが多いのですが、正確には物価水準は家計毎に定義されるべきものです。なぜなら、一般物価水準が大きく変動する際、一律にすべての価格が変化するわけではなく、商品や店舗により価格変化率は異なり、家計行動によって物価そのものが異なる可能性があるからです。本研究では、家計により物価水準がどの程度異なるかを考慮し、それが家計の消費や労働供給行動にどのような影響を与えるか

を大規模なPOSデータに基づいて分析し、より正確な家計意思決定行動の解明を目指します。具体的には、(1) 店舗や家計から収集される様々なPOSデータに含まれる情報を用い、公式CPIの有する潜在的な問題の重要性を定量的に把握し、(2) 得られた物価情報を用い、家計レベルの実質賃金・所得を正確に計測し、(3) 計測されたデフレーターの違いが経済活動にどの程度の差を生み出すか、経済理論を用い定量的に明らかにしていきます。

人口減少・高齢化の下での日本の経常収支のダイナミクス (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

◆プロジェクトリーダー

祝迫得夫 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

渡部敏明 一橋大学経済研究所・教授

宇南山卓 一橋大学経済研究所・准教授

◆期間

2013～2016年度

人口の高齢化・減少による経常収支黒字の減少・赤字化は、新古典派的な分析の視点からは特に懸念すべき経済問題ではありません。しかし現在の日本の経常収支黒字の減少・赤字化は、国内の財政問題の深刻化、世界不況による輸出の低迷、アベノミクスによる円安の進行の下での輸出の回復の遅れといった特殊な状況下で発生しており、その動向は中長期的に見た日本経済の動向に重大な影響を与える可能性があります。

本研究プロジェクトでは、マクロ経済に対する一般均衡的なアプローチの下で、家計・法人企業・一般政府の各部門の貯蓄投資差額を合計したものとして経常収支を捉え、その動きについてマイクロデータから解き起して分析を行います。同時に輸出回復の遅れや世界不況の持続が、特に企業行動への影響を通じて将来の経常収支の変動および、日本経済全体に与える影響について明らかにすることを目指します。

戦前期農家経済のダイナミクスと制度分析 (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

◆プロジェクトリーダー

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

斎藤修 一橋大学・名誉教授

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

岡崎哲二 東京大学大学院経済学研究科・教授

仙田徹志 京都大学学術情報メディアセンター・准教授

尾関学 岡山大学社会文化科学研究科・准教授

佐藤正広 一橋大学経済研究所・教授

有本寛 一橋大学経済研究所・准教授

浅見淳之 京都大学大学院農学研究科・准教授

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科・教授

草刈基 東京農工大学農学研究院・助教

◆期間

2013～2015年度

本研究では、第二次世界大戦前の農業・農家経済を、主に農林省によっておこなわれた農家経済調査を用いて研究しています。戦前期における農業部門は、農産物を生産するだけでなく、不況時には都市部の余剰労働を吸収しつつ工業・サービス業に労働力を供給する役割を担っていました。本研究には様々な分野を代表する研究者が参加していて、経済史・経済発展・計量経済学の視点から、日本の経済発展における農業部門の役割に関する包括的な分析が進められています。また、本研究は農

家経済調査のデジタルデータベースを作成し、公開していくことを目的としています。農家経済調査は調査対象として同一の世帯が追跡可能であり、これは経済学の実証研究で影響力が大きくなっているパネルデータの構築が可能であることを意味しています。パネルデータ分析が可能になることは、世帯のライフサイクルに関する分析など、分析の選択肢を広げることであり、経済学のみならず、社会学、人類学、家政学、歴史学など様々な研究分野にとっても重要なデータを提供することになります。

ロシアにおける人口動態の研究：マイクロ計量分析による総合的把握 (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

◆プロジェクトリーダー

雲和広 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

岩崎一郎 一橋大学経済研究所・教授

武田友加 九州大学基幹教育院・准教授

道上真有 新潟大学経済学部・准教授

堀江典生 富山大学極東地域研究センター・教授

五十嵐徳子 天理大学国際学部・教授

◆期間

2014～2017年度

本研究はロシアにおける人口動態の先駆的分析と、その成果の国際的発信とを意図します。具体的には、ロシア家計調査データRussia Longitudinal Monitoring Survey (RLMS)及び国際社会科学プログラムInternational Social Science Program (ISSP) の個票を用い、(1) 家庭内分業・家計消費等マイクロ水準の要因と出生率、(2) 個人・生活習慣等のマイクロ的特質と死亡率、(3) 個人・家計特性と地域／国際移動、の関係を、人口経済学・労働経済学・社会学的視点を中心に分析します。ロシアの人

口動態分析において不足していて、かつ個別に検討されがちな「ジェンダーと出生率」「死亡率の歴史的経緯」「マイクロ特性と人口移動」という視点を統合した分析を展開すると共に、ロシアにおける個人・家計行動のマイクロ計量分析の礎石となる事を目的としています。分析では、解釈のコアとなるジェンダー・労働・生活習慣・地域社会という視点を統合する事でロシアにおける人口動態要因の総合的理解を可能とします。海外共同研究者及び海外研究機関と協働し推進していきます。

パネル・データに基づく経済厚生分析 (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

◆プロジェクトリーダー

小塩隆士 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

青木玲子 九州大学・副学長

稲垣誠一 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科・客員教授

神林龍 一橋大学経済研究所・教授

阿部彩 首都大学東京都市教養学部・教授

臼井恵美子 一橋大学経済研究所・准教授

高山憲之 年金シニアプラン総合研究機構・研究主幹

◆期間

2014～2016年度

本研究は、「雇用と子育てに関するパネル調査」(LOSEF: Longitudinal Survey on Employment and Fertility) という大規模な郵送調査と、そのLOSEFをベースとし、「ねんきんネット」情報の転記を含むLOSEFインターネット調査を実施するとともに、これら2種類の調査から得られる豊富なパネル情報を活用して、(1) 人々の就業行動や所得形成メカニズム、(2) 婚姻・出産・子育てなど世代間にまたがる行動とその影響、(3) 生活満足度や健康感など主観的厚生の動学的決定メカニズム、(4) 各種の公共政策に関する選好、という4点を重視した計量分析を行い、その結果に基づいて社会的厚生の向上につながる政策提言を行うこと

を目的とします。こうしたテーマについては、国外では米国のPSID、NLS、HRS、欧州のSHARE、SOEP、BHPSなど大規模なパネル調査を用いた分析が積極的に行われ、労働経済学、公共経済学、社会疫学など幅広い分野で実証研究が数多く蓄積されています。これに対して、国内ではパネル調査の規模や対象範囲が限定的なこともあり、研究蓄積が十分とは言えません。本研究は、まさしくそこに焦点を当てています。しかも、本研究では、社会疫学の分野で近年注目されている「ライフコースアプローチ」的な発想で、人生のさまざまなアウトカムの重層的な連鎖のメカニズムを経済学的手法で解明することを試みます。

潜在能力アプローチによる個人の選択機会集合の多次元指標の開発に関する基礎的研究 (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

◆プロジェクトリーダー

後藤玲子 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

喜多秀行 神戸大学大学院工学研究科・教授

小塩隆士 一橋大学経済研究所・教授

坂本徳仁 東京理科大学理工学部・講師

ポール・ドュムシエル 立命館大学大学院先端総合学術研究科・教授

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

◆期間

2014～2017年度

A. センによって提唱された潜在能力アプローチは、医療や福祉、交通計画など多くの分野から注目され、その応用が試みられてきました。本研究の目的は、潜在能力アプローチの臨床的適用を図るための基礎理論を提供することにあります。潜在能力アプローチの特徴は、個人の価値(利益・厚生・福祉)に焦点を当て、いまある経済システムを批判的に分析し、実行可能な制度・政策を探ること

にあります。その特徴は新たな指標を提供することにとどまらず、むしろ、厚生経済学の枠組みそれ自体を拡張する可能性を秘めています。本研究は、このアプローチをセン経済学のもう一つの柱である社会的選択理論との関係で定式化することを課題とします。具体的には、「多次元性」と「集合」という潜在能力指標の本質的性質を捕捉しながら、個々人の評価を基礎にして定式化する方法を試みます。

トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究 （頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム）

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/brains/>

◆プロジェクトリーダー

後藤玲子 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

鈴木興太郎 一橋大学名誉教授・早稲田大学名誉フェロー・日本学士院会員

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

喜多秀行 神戸大学大学院工学研究科・教授

ポール・デュムシエル 立命館大学大学院先端総合学術研究科・教授

吉原直毅 一橋大学経済研究所・教授

神林龍 一橋大学経済研究所・教授

下妻晃二郎 立命館大学生命科学部・教授

松田亮三 立命館大学産業社会学部・教授

◆期間

2014～2016年度

近年注目されているケイパビリティ・アプローチとは、GDPや幸福などの一元的指標を越えて、個人々の多様性や機会の不自由さなどに直接接近し、政策や社会状態を評価する方法です。現実にも、国連の人間開発指標、医療におけるQOL指標、マクロ社会経済指標としてのBeyond GDPなど広く公共政策の評価に用いられつつあります。その特徴は、いわゆる資源アプローチと効用アプローチの弱点を克服できる点にあります。しかし、その操作的な定式化の方法は自明ではありません。先行研究の多くは、結局、分析課題に依存したアドホックな一元的指標に還元されるきらいがありました。

本研究の目的は、ケイパビリティ・アプローチに関して優れた理論と実践をもつ海外の諸機関と連携し、その間を移動循環する若手研究者をキーパーソンズとしながら、緩やかな研究ネットワークをつくること、それを基盤に分散する知を集積し、トランス・ポジショナル（位置越境的）なケイパビリティ指標（多元的選択機会

集合指標）を構築することにあります。具体的な到達目標は以下の通りです。

（1）近年、オックスフォード大学で開発されたAlkire-Foster Method（多次元貧困指標）、プリンストン大学で開発されたBeyond GDP（マクロ社会経済指標）、日本の公共政策で開発されつつある医療・交通・障がいなどのいくつかのケイパビリティ指標（多元的選択機会集合指標）を比較し、相互の特徴を明らかにすること。

（2）パヴィア大学やハーバード大学などでの研究成果を含め、各々の指標の理論や方法（前提とする規範や制約条件）、目的や問題関心を明示し、通底する枠組みを分析すること。

（3）以上をもとに、ケイパビリティ指標（多元的選択機会集合指標）とそれを支える理論と方法に関するトランス・ポジショナルな構図を構成し、応用例を探求すること。

途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み〈活動報告〉

(科学研究費補助金 基盤研究(S))

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/>

永年にわたる開発努力にもかかわらず、多くの開発途上国には依然として深刻な絶対的貧困の問題が残っています。その中には戦前日本が抱えたのと共通の問題も含まれます。そこで、途上国における貧困削減・経済開発のために

有益な、経済発展論・開発戦略の長期的な方向性を示すことを目的に、5年間の共同研究を実施しました。開発経済学と途上国経済論に関する新たな「知」の創生が目的の共同研究です。

◆プロジェクトリーダー 黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

岡崎哲二 東京大学大学院経済学研究科・教授

高崎善人 筑波大学大学院人文社会系・教授

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科・教授

中島賢太郎 東北大学大学院経済学研究科・准教授

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

阿部修人 一橋大学経済研究所・教授

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

斎藤修 一橋大学・名誉教授

櫻井武司 東京大学大学院農学生命科学研究科・教授

神門善久 明治学院大学経済学部・教授

三重野文晴 京都大学東南アジア研究所・准教授

有本寛 JETRO アジア経済研究所・研究員

深尾京司 一橋大学経済研究所・教授

神林龍 一橋大学経済研究所・准教授

尾高煌之助 一橋大学・名誉教授

(所属先と職名は2014年度当時)

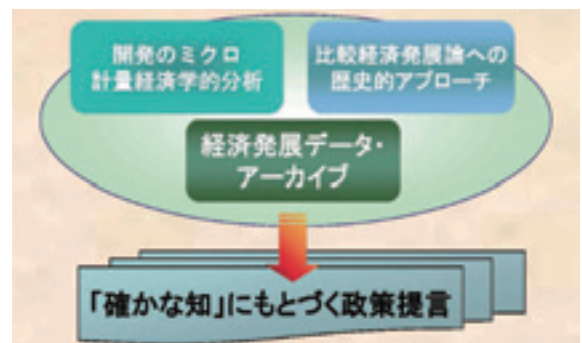
◆期間 2010～2014年度

◆成果の概要

開発経済学・比較経済史の専門家からなる共同研究を組織し、アジア・アフリカの現途上国と戦前日本に関して制度や組織に注目したオリジナルなデータ収集を進め、制度採択の決定要因やその影響、政策介入のインパクトなどについて実証的に分析しました。このような実証分析を複数時点・複数地域に関して統一的に行うことにより、途上国における長期的かつ持続的な貧困削減・経済開発のために有益な政策・制度の特徴と、それがどのような市場の条件で効果を持つかが定量的に明らかになりました。研究成果は、学術面だけでなく、経済発展データベースの構築・提供と、政策提言という面からも発信しました。

具体的な研究成果のうち、代表的な2つの分野について紹介しましょう。

第1に、長期経済発展・貧困削減と自然災害への脆弱性の相互関連に関する比較研究から、各途上国それぞれの市場や政治経済的条件と自然災害の特質との組み合わせに応じて、有効な政策介入が異なること、それゆえに復興の過程も異なることが示されました。戦前日本の農家の資産が災害にどう反応したのか、インド南部における2004年インド洋津波の影響と信用の役



割、インド中部における作物保険の需要決定要因、インド北部における一時的出稼ぎと貧困削減の関係、パキスタンにおける洪水と旱魃のインパクトとその回復過程や野生動物による農産物被害克服に人的資源が果たした役割、フィリピンにおける台風の家計への影響、ザンビア農村における大雨からの家計の回復過程、フィジーにおける台風と援助のインパクトなどの研究成果が生まれています。

第2に、長期経済発展・貧困削減に資するような人的資本蓄積はどのようなものかについての理解が深まりました。新たな教育ストック推計を東アジア主要諸国に関して独自の手法により構築しました。これに基づき、教育での先進国へのキャッチアップと1人当たりGDPでのそれとの間にずれが存在すること、その背後には、経済段階ごとに必要な人的資本の質の違いがあることが判明しました。教育年数に関するマクロ的研究と、家計経済の脆弱性に関するミクロ的研究とが組み合わせられた結果、インフォーマルなネットワークやインフラストラクチャー、信用アクセスなどの要因と人的投資の補完性が明らかになりました。



働く児童：明治期日本と2000年代インド

研究部門

研究部門は経済研究所の研究体制の基盤です。歴史的にみると、「日本及び世界の経済の総合研究」を設置目的とすることになった1949年に、研究部門は、「アメリカ経済」「ソ連経済」「国民所得・再生産」「統計学」「古典経済」の5部門であり、翌年「日本経済」が加わり6部門となりました。その後、1964年に文部省令によって研究部門が定められ、その年10であった研究部門は1977年には14研究部門に増設されました。1978-79年の省令の一部改正によって、研究部門は「大研究部門」制に改組され、「日本・アジア経済」「米・欧・ソ連経済」（後に「米・欧・ロ経済」）「現代経済」「経済体制」「経済システム解析」の「5大研究部門」となりました。また、研究交流を目的とする「比較経済（客員）研究部門」が1986年に（その後、比較経済改革（客員）研究部門に）、続いて「国際経済関係（外国人客員）研究部門」が1990年に増設されました。

2015年4月、本研究所は、1979年から続いてきた部門構成の大幅な見直しを行い、今日の経済学分野における学問的潮流に対応すべく、「経済・統計理論」、「経済計測」、「比較経済・世界経済」、「経済制度・経済政策」、「新学術領域」から成る5研究部門への再編成を行いました。この抜本的な組織改革により、本研究所の強みや特色の更なる強化が期待されます。

経済・統計理論研究部門

19世紀の西欧資本主義経済社会の生誕以降、帝国主義と両大戦を経て、第2次世界大戦後の福祉国家の発展、70年代以降の新自由主義の時代等々、資本主義経済は多様かつ可変的に変化してきました。これらの歴史的経路への認識を前提に、持続可能な経済社会システムを構築するために、本部門は以下の研究を行います。リスク管理や政策分析の基盤となる新たなミクロ・マクロ経済・統計理論の構築と、その大規模・高頻度データ等に基づく研究、代替的経済システムに関する規範的分析や制度設計の経済理論、経済システムの（事実解明的）比較分析、現代経済学を根拠づける経済思想の史的展開の解明。これらの課題を通じて経済・統計理論分析のフロンティアを拡大・深化する役割を本部門は担っています。

経済計測研究部門

社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に比すことができます。実証研究で重要なのは、長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性です。このような問題意識から本部門は、内外の研究者コミュニティに開かれた経済研究所附属社会科学統計情報研究センターを運営し、日本とアジア

の長期経済統計、産業・地域統計、生産性統計、等を推計・公開すると同時に、総務省統計局と連携して政府統計ミクロデータの利用環境整備を進めています。また傑出した蓄積データを基盤として、応用計量経済学、経済統計論、数量経済史、等の研究を進めています。

比較経済・世界経済研究部門

欧米や日本の歴史的経験は開発途上国や新興市場経済に示唆を与えることが多く、また開発途上国や新興市場経済の現状分析は先進諸国の歴史的過程の理解につながります。そのような視点から、本部門は比較経済学・比較制度分析・比較経済史、開発経済学・経済発展論、新興市場論・移行経済論・地域経済論（ロシア東欧、アジア、アフリカ等）という接近方法を用いた実証的・理論的研究に取り組んでいます。経済的離陸前・離陸後の日本経済に関する歴史的・実証的研究、現代アジア・アフリカ諸国や中東欧・ロシア他体制移行諸国に関する応用経済学的・制度的・歴史的研究、低開発と貧困の構造に関する学際研究等を主要な課題としています。

経済制度・経済政策研究部門

経済制度・経済政策研究部門は、市場システムや財政、金融、社会保障など、私たちの経済行動や日常生活に大きな影響を及ぼすさまざまな経済制度・経済政策の問題点を理論的・実証的に解明するとともに、その望ましいあり方を検討することを目的としています。そのために、企業や消費者の経済行動、雇用システム、金融システム、物価・賃金や資産価格の決定メカニズム、制度・政策の効果分析などに関して、最先端の理論的研究を進めるほか、大規模データに基づく実証分析など応用経済学的研究を進めています。これらの研究の成果を踏まえて政策提言を積極的に行うなど、政策指向型の研究を進めることも本研究部門の特徴です。

新学術領域研究部門

新学術領域研究部門は、近未来の学問的潮流の変化に対応するための「組織的スラック」としての機能を果たすべく設置された特別な研究部門であり、その名が示す通り、他の4大研究部門とは異なり、特定の担当研究領域が定められていません。現在は、研究所の附属研究施設である「経済制度研究センター」、「世代間問題研究機構」、並びに「経済社会リスク研究機構」が掲げる研究テーマの追及を主な目標としていますが、将来の研究活動はこの限りではありません。また、同部門は、客員研究部門を内包しており、内外の優秀な研究者の受け皿としての役割も担っています。

教員紹介

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/index.html>

名前 Name / 職名 / 所属部門

研究課題

個人ウェブページ



阿部修人 ABE, Naohito / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

(1) homescan および各種個票データを用いた家計消費モデルの構造パラメーターの推計

(2) 家計所得の変動要因およびその動的メカニズムの解明

(3) POS 等の大規模個別価格データに基づく物価変動メカニズムの分析

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~nabe/>

有本寛 ARIMOTO, Yutaka / 准教授 / 比較経済・世界経済研究部門

(1) 開発ミクロ経済学に基づく近代日本経済史の再検討

(2) 発展途上経済の市場の機能不全とその対策に関する理論的・実証的分析

(3) 農地の流動化と集団化に関する理論的・実証的研究



祝迫得夫 IWASAKO, Tokuo / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

(1) 日本の貿易・経常収支のダイナミクスの分析

(2) 株式収益率のクロスセクションのパターンに関する実証分析

(3) 日本の家計・企業の貯蓄行動とポートフォリオ選択

<https://sites.google.com/site/tokuoiwasako/home>

岩崎一郎 IWASAKI, Ichiro / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

(1) 欧州危機の旧社会主義新興市場への影響に関する実証研究

(2) 中東欧及び旧ソ連諸国における市場経済化25年史の体系的レビューとメタ分析

(3) ロシア株式会社制度のミクロ実証分析



伍曉鷹 WU, Harry Xiaoying / 教授 / 経済計測研究部門

- (1) 中国経済成長のパフォーマンスを評価するデータベースの構築と再検討
- (2) 購買力平価に基づく中国産業発展の国際比較
- (3) 中国経済発展における政府の役割と資源配分
- (4) 1800年代後半以降の中国数量経済史研究



植杉威一郎 UESUGI, Iichiro / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 企業-金融機関関係に関する分析
- (2) 貸出市場への政府介入の効果に関する分析
- (3) 企業間ネットワークと産業集積との関係に関する分析
- (4) 企業間ネットワークを通じたショックの伝播に関する分析



上野有子 UENO, Yuko / 准教授 産学官連携 / 新学術領域研究部門 / 世代間問題研究機構

- (1) 日本の労働市場の中期的な変化(企業間移動、賃金、昇進などの観点から)
- (2) 家計のインフレ期待を始めとする経済主体の期待形成に関する検証



白井恵美子 USUI, Emiko / 准教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 日米における親の就業と家事・育児との両立についての分析
 - (2) 日米における高齢者の就労状況についての分析
 - (3) 米国における人種間賃金格差の分析
- <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~usui/>



宇南山卓 UNAYAMA, Takashi / 准教授 / 経済計測研究部門 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 資産保有と消費行動の関係の解明
- (2) 結婚の意思決定の分析と少子化対策の考察
- (3) 家計関連統計の性質の解明



小塩隆士 OSHIO, Takashi / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 公的年金と高齢者就業の関係に関する分析
- (2) 健康の社会経済的決定要因に関する分析
- (3) 主観的厚生を経済分析



神林龍 KAMBAYASHI, Ryo / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 1990から2000年代にかけての日本の雇用制度の変遷についての研究
- (2) 日本の職業紹介所におけるマッチングの効率性の実証研究



北村行伸 KITAMURA, Yukinobu / 教授 / 経済計測研究部門 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) ミクロ計量経済学: 政府統計のミクロデータを用いた、消費、年金、健康などに関する分析
- (2) 金融財政政策: 個人家計別物価指数の構築、消費税率の設定問題、電子マネーの金融政策に与える影響
- (3) 経済史研究: 政府債務問題の歴史、近世金融史、利子の思想史
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kitamura/>



雲和広 KUMO, Kazuhiro / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) ロシア・旧ソ連の人口諸問題とジェンダー状況
- (2) ロシア個別地域の現状と地方財政制度
- (3) ソビエト初期工業化過程における労働力と産業立地の変遷に関する統計整理と分析
- (4) ロシアを中心とするCIS 諸国間の労働力移動
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kumo/>



黒崎卓 KUROSAKI, Takashi / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

- 経済開発・経済発展のミクロ経済学的分析
- (1) 途上国の家計データを用いた貧困と脆弱性に関するミクロ計量分析
 - (2) インド、パキスタン、バングラデシュにおける市場とコミュニティの実証分析
 - (3) インド亜大陸の農業生産に関する歴史的定量分析、など
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kurosaki/>



小暮克夫 KOGURE, Katsuo / 講師 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) 制度と経済発展に関する研究
- (2) カンボジアの経済発展過程に関する研究



**児玉直美 KODAMA, Naomi / 准教授 産学官連携 / 新学術領域研究部門/
世代間問題研究機構**

- (1) 企業の人材戦略としてのダイバーシティに対する取組が企業経営に与える影響の分析
- (2) 女性の創業、自己雇用の実態把握及び経済社会へ与える影響の分析
- (3) グローバル化が雇用、賃金に与える影響の分析



後藤潤 GOTO, Jun / 講師 / 比較経済・世界経済研究部門 / 経済制度研究センター

- (1) 経済発展における社会規範と社会的選好の役割に関する研究
- (2) マイクロファイナンスを通じた貧困削減メカニズムに関する研究
- (3) コモンプール財の管理における内生的な制度変化に関する研究



後藤玲子 GOTOH, Reiko / 教授 / 経済・統計理論研究部門

- (1) 要因連関と構造分析を通じたケイパビリティ・アプローチの操作的定式化——厚生経済学の新たな情報的基礎——
- (2) アロー、ロールズ、センの理論的・方法的枠組みの再検討を通じた規範的経済学の構築
- (3) 実質的自由、差異の平等そして公共的相互性にもとづく福祉国家の再構想



西條辰義 SAIJO, Tatsuyoshi / 教授 / 経済・統計理論研究部門

- (1) フューチャー・デザイン(仮想将来世代を用いた社会デザインの理論・実験・実践)



佐藤正広 SATO, Masahiro / 教授 / 経済計測研究部門 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 統計調査制度史: 英国、日本および旧日本植民地を中心とした統計調査制度の展開過程と近代国家による社会統合の研究、および統計資料特性の解明
- (2) 日本近代社会史: 近代化の過程で日本が西欧から移植した諸制度の日本社会における受容史の研究



白川清美 SHIRAKAWA, Kiyomi / 准教授 / 経済計測研究部門 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 階層別企業の売上高とコスト変動分析
 - (2) 多次元クロス集計表における開示リスクと情報量損失の測定
 - (3) 匿名データ及び合成データの作成手法
- <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kshirakawa/>



高見典和 TAKAMI, Norikazu / 講師 / 経済・統計理論研究部門

- (1) 第2次大戦後の米国における、インフレーションに対する理解の形成および拡散の過程に関する歴史的研究
- <https://sites.google.com/site/takamijp/>



都留康 TSURU, Tsuyoshi / 教授 / 経済・統計理論研究部門

- (1) インセンティブ・メカニズムとその変化の分析: 自動車販売会社の人事データに基づく、業績給制度と個人の生産性に関する日本と北米の分析
- (2) 東アジアにおける製品開発と人材マネジメント: 聞き取り調査とアンケート調査に基づく日本・韓国・中国企業の比較分析



外木暁幸 TONOGI, Akiyuki / 特任講師 / 新学術領域研究部門 / 経済社会リスク研究機構

- (1) 大規模POSデータを用いた、物価変動、数量変動、新旧商品交代とプロダクト・イノベーションに関する研究
 - (2) 流通企業の価格、販売、仕入れを同時に説明する構造モデルを構築、シミュレーションして実際のデータの統計的な特性を再現する研究
 - (3) 科学技術イノベーション政策の経済成長分析評価の観点から、R&D投資及び資本ストックの推計、R&D資本投資を組み込んだ一般均衡動学モデルの研究
- <http://homepage1.nifty.com/tonogi/akiyuki-page/>



深尾京司 FUKAO, Kyoji / 教授 / 経済計測研究部門

- (1) 日本産業生産性データベース (JIP) の推計
 - (2) サービス産業の生産性: 計測と向上策
 - (3) 生産性動学と雇用創出
 - (4) グローバル・バリュー・チェーンと知識資本投入
 - (5) アジア長期経済統計の推計
 - (6) 日本の地域間経済格差: 1600-2010年
 - (7) 日本の産業構造、生産性と経済発展: 1874-2010年
- <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/>



森口千晶 MORIGUCHI, Chiaki / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) 日米における人事制度および所得格差の歴史的発展の比較分析
- (2) 東日本大震災の消費者行動および商品価格に与えた影響のミクロ実証分析
- (3) 江戸後期日本と清朝中国における財政と統治の歴史比較制度分析
- (4) 日本、米国、韓国における養子制度と児童福祉の発展の実証分析
- (5) 20世紀アメリカにおける実子・養子・継子の人的資本形成の実証分析



吉原直毅 YOSHIHARA, Naoki / 教授 / 経済・統計理論研究部門

- (1) 非厚生主義的経済学の基礎理論: 非厚生主義的価値基準に基づく政策の社会的
意思決定とメカニズム・デザイン
 - (2) 労働搾取の公理的な分析: 労働搾取や窮乏性などの観点からの市場経済の評価分析
 - (3) 多元的政治空間を持つ政治経済的競争ゲームの理論的研究
 - (4) 応用厚生経済学: モラル・モチベーションを有する個人が居る社会での公共的意思決定
- <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~yoshihara/>



渡部敏明 WATANABE, Toshiaki / 教授 / 経済・統計理論研究部門

- (1) 資産価格の高頻度データを用いたボラティリティの推定とリスク管理への応用
- (2) DSGEモデル、時変VARモデル、マルコフスイッチングモデル等、マクロ計量モデルの改良とMCMCを用いたベイズ推定法の開発

2 研究活動

社会科学統計情報研究センター

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

1. 設置目的

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学の向上に寄与することを目的としています。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として経済研究所に附設された「日本経済統計文献センター」が本センターの出発点ですが、その後の拡充改組により、「日本経済統計情報センター」を経て、2002年に現在の「社会科学統計情報研究センター」となりました。

2. 研究所とセンター

本センターには現在、5名の専任教員(教授2、准教授2、助教1)が所属して研究を行なっています。研究所本体には「研究部」として5つの研究部門がありますが、本センターの教員は、全員が経済計測研究部門に所属して研究活動を行っています。

本センターはまた、4名の専任事務スタッフと多くの非常勤事務スタッフを通じて、研究所の研究活動への各種支援サービスも提供しています。設置目的は全国の研究者への統計情報の提供ですが、研究所教員の研究に必要な資料を収集・提供するという意味では、研究所に欠かせない研究支援体制の一部でもあるのです。この機能は、大型研究プロジェクトを通じて様々な統計資料やデータベースの蓄積が加速されている現在、重要性が増しています。

3. 現在の活動

日本経済および社会科学統計を中心とした資料の収集・整理は間断なく続けられており、2014年度末の所蔵図書資料総冊数は198,855冊、継続受入雑誌タイトル総数は178誌となっています。これらの資料は、附属図書館のオンライン目録や国立情報学研究所のCiNii Booksにより検索可能で、閲覧や文献複写、レファレンス業務などを通じて、全国の研究者に広く利用されています。

2014年度の閲覧者数704人(内:学外者122人)、閲覧冊数4,626冊、レファレンス受付件数46件、文献複写受付件数305件となっています。

本センターは、2002年の拡充改組によって、政府統

計マイクロデータの研究者への試行的提供の担い手という新たな位置づけを持つようになりました。近年、社会科学分野の統計データに対する需要がマクロデータからマイクロデータに移ってきていることから、総務省統計局統計調査部との協力の下で、政府統計のマイクロデータを試行的に提供するのがこのシステムです。加えて、調査実施部局では作成していない統計のうち、研究の視点から重要である統計について独自に集計を行い、その結果を公表する事業も開始しています。政府統計マイクロデータを用いた研究活動については、本要覧の4. 社会への貢献「マイクロデータ分析」のページも参照願います。

他方、これまで伝統としてきた歴史データやマクロデータ関連の研究活動も、これまで以上に力を入れています。歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』(全14巻)のデータベースは、本センターのホームページからアクセスできます。新たな事業として、後述の戦前の農家経済調査個票のデータベース化を集中的に行なっています。

また、本センターの活動に伴って行なわれた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果、所蔵コレクション等の目録は統計資料シリーズとして刊行しています。



4. 政府統計マイクロデータの試行的提供の評価

本センターは、(財)日本統計協会の2006年度統計活動奨励賞に続いて、2007年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。「学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供活動」が評価されたものです。

第3回統計活動賞の受賞理由は、「日本では統計調査そのものは国際的水準に達していたにもかかわらず、マイクロ統計データの活用においては欧米に遅れをとってきた。今回受賞対象の活動は、これまで利用に多くの制限のあった政府統計のマイクロ統計データを、匿名化標本データという形式で、実証分析研究者に利用する機会を広く与えるものである。このような貢献は、実証的統計研究のための活動基盤を国際的水準に引き上げることが期待されるとともに、2007年5月の統計法の改正を推進する上でも大きな役割を果たしており、組織による活動として顕彰するに相応しいものである。」となっています。

このような高い評価を受けた試行的提供を本センターが担うことになった背景には、政府統計マイクロデータを用いた大型共同研究プロジェクトが本センターで継続的に実施されてきたことが挙げられます。例えば1996年に科研費特定領域研究の交付を受けて開始したプロジェクトは、5省庁の33に及ぶ指定統計に関して「目的外使用」の承認を受けて行った、大規模で画期的なものでした。

5. 独立行政法人統計センターとの連携協定

2009年4月の新しい統計法の施行に伴い、匿名データ(前述の匿名化標本データ)が正式に各府省庁から提供されることになったことから、総務省統計局の提供窓口である独立行政法人統計センター(以下統計センターと呼ぶ)と2009年3月に連携協定を結び、統計センターのサテライト機関として提供窓口業務を2009年6月から開始しました。また人事交流として専任教員2名を統計センターより受け入れています。2010年12月には、統計センターから、一橋大学小平国際キャンパス内の第一プロジェクト室をオンサイト施設として認証を得ました。このオンサイト施設は、匿名データでは分析できない調査票情報を用いた詳細な分析を行うための、外部に情報が漏れないように高度な情報安全性を備えた施設です。この施設は、学内のみならず学外の研究者等にも開放されており、

6. 戦前の農家経済調査個票のデータベース化

現在、本センターで力を入れて推進している事業に、農家経済調査個票のデータベース化があります。京都大学には戦前の農家経済調査の記入済み調査票(個票)が膨大に残されていますが、マイクロ統計データとしてはこれまであまり利用されてきませんでした。

そこで本センターでは、これらの記入済み調査票をマイクロフィルム化して収集し、データベース化する作業を続けています。これまでに、全都道府県のマイクロフィルム撮影が完了しており、現在は、1931(昭和6)年から1941(昭和16)年までの個票を中心にデータベース化作業を進めています。2013年度末時点で数値データ入力作業が完了し、審査整理作業とデータベース編成に着手しています。他年の個票については、マイクロフィルム撮影済み資料のデータベース化を順次おこなう予定です。

これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。日本がまだ発展途上にあつた時期の詳細なマイクロデータが利用可能になれば、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。そのために現在、データベース化という地道な作業を続けているのです。



◆研究主任

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

1. 設置目的と概況

経済制度研究センター (CEI) は、2000年4月に、経済制度、特に日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うことと、その研究のための国際的ネットワークの中心となることを目的として、一橋大学経済研究所の附属施設として設置されました。当初の研究テーマは、「日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンス」に設定されました。このテーマの下にCEIでは、金融理論、新しい経済制度理論および経済発展論の接点において研究を進め、十分な研究成果を得て、2005/06年度をもって最初の段階を終えました。

代わって2006年4月からは、「東アジア企業のパフォーマンス比較」、「ファミリー企業研究」、そして2008年4月からは「企業・産業のダイナミクスの実証研究」の3つのテーマを設定し、研究を進めてきました。CEIは、日本およびアジアのコーポレート・ガバナンス、企業システムのデータベースの構築整備および生産性の計測を行なうとともに、研究ネットワークを構築してきました。研究ネットワークについて補足すると、諸外国からの客員研究員の受け入れ、研究会やワークショップの定期的開催、国際コンファランスへのCEIメンバーの参加・研究発表や、CEI独自のセッションを持つなどの活動を展開してきました。

CEIの研究活動が当初の10年間を終えた2010年4月、これまでの研究テーマに加えて、「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」という重点研究

テーマを新たな柱に加えました。この研究テーマは、2010～14年度の科学研究費 (基盤S) プロジェクト「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み (PRIMCED)」との協力の下に進められました。同時にCEIでは、研究の継続性も重視しており、「日本およびアジアの金融システム・企業システム」に関する研究として、力を入れております。この両者を融合して、経済制度と長期経済発展に関する基礎研究を体系的に行うことを目指しています。

2. 主要研究テーマ

〈アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度〉

近年、開発途上国における貧困削減が地球的課題となっていますが、その実現のためには、低所得国経済の市場構造とそれを支える制度や組織をより正確に把握し、適切に設計された開発政策を着実に実行することが不可欠です。ただし、これらの制度・組織について実証的に分析するためには、既存のデータからは得られない詳細な情報が不可欠となるため、低所得国途上国に関する研究の蓄積は不十分なのが現状です。そこで、次の3段階からなる研究戦略を採用します：(1) オリジナルな村落調査・家計調査に基づく新たなデータを構築し、同時に歴史資料の整備をすすめ、それらのデータを組み合わせる；(2) これらのデータを用い、各種制度が採択される理由・外的条件、それらの制度が採択されることが経済パフォーマンスに与える影響、政策介入などの環境変化が生じた場合のインパクトなどについて実証的に分析する；(3) 特定国でのある時点に関するこのような実証分析を、複数時点、複数国に関して統一的な分析枠組みのもとに実施し、それらを比較する。なお、ここで言う「アジア・アフリカ低所得国」には、日本がまだ低所得国であった時期、すなわち戦前日本に関する分析が、重要なコンポーネントとして含まれます。

〈日本およびアジアの金融システム・企業システム〉

これまでにCEIが蓄積した日本およびアジアの金融システム・企業システムに関する研究成果とデータベースを拡張し、経済発展の長期的過程の中に実証分析の





結果を位置づけることを目指します。具体的には、「大株主・役員情報データベース」の完成・公開、日本・アジア企業の所有構造とパフォーマンスに関する実証分析、制度と生産組織に関する詳細な史資料の発掘・整理・公開、アジア長期経済統計データなど国民所得統計の枠組みに基づいたマクロデータも用いた長期経済成長に関する実証的・比較史的分析などを行います。

3. 国際的ネットワーク

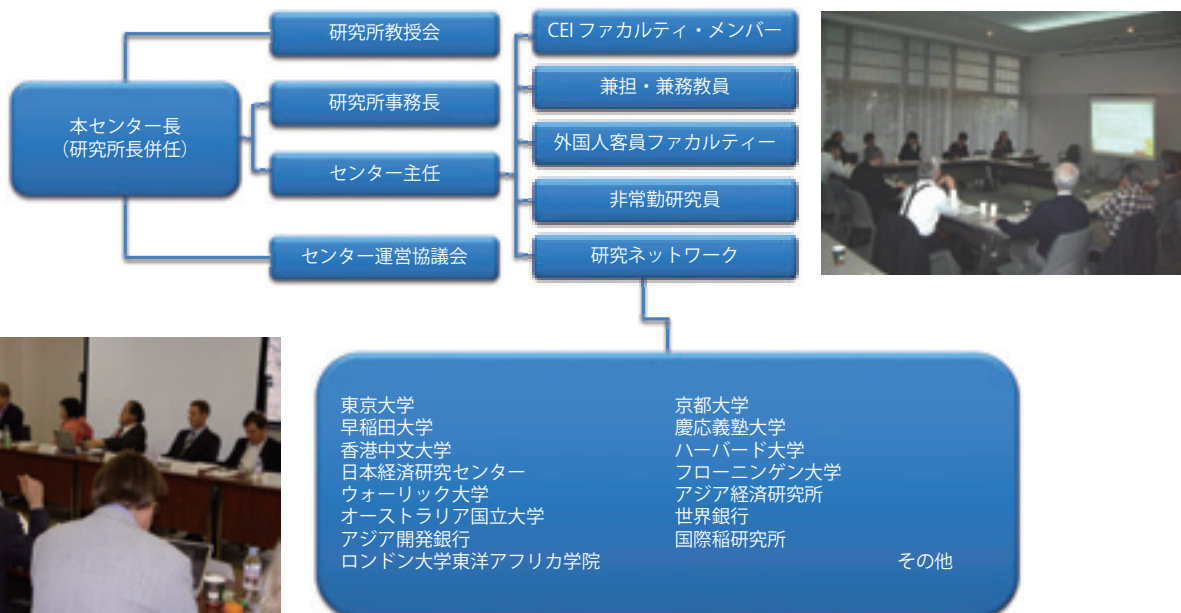
これまでのCEIの研究成果は、多くの書籍、論文、ワーキング・ペーパーの刊行と、世界レベルにまで拡大したネットワークの構築、そして日本およびアジア企業の独自のデータベース構築という形で蓄積されています。これらを通じて、内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブとして機能し発展することを目指しています。

ネットワークという点では、国際会議、ワークショップ、セミナーや研究者招聘プログラムを通じて、経済

発展における制度の役割や金融・企業システムに関する研究者との国際的ネットワークの拡張に力を入れています。2012～14年度の3年間で、CEIセミナーが71回開催されました。同期間の外国人客員の招聘を見ると、New York University、University of Colorado、National University of Singapore、Jawaharlal Nehru University、Aarhus Universityなどから18名の客員ファカルティーを受け入れ、共同研究を進めました。主な国際会議としては、Global COEとの共催による“The 2012 Asian Historical Economics Conference”（2012年9月）、科学研究費基盤（S）との共催による“Poverty Reduction, Institutions, Markets, and Policies in Developing Countries” 会議（2013年3月、2015年1月）を開催しました。これらの国際会議には、当該分野の第一線で活躍する国内外の研究者が多数集まり、質の高い議論を行うことができました。

データベースという点では、「大株主・役員データベース2012」として、日本の上場企業の大株主および役員（取締役・監査役）の詳細なデータを公開するに至り、既存のデータベースにない情報を提供するものとして高く評価されています。また、「東アジア上場企業データベース2010」として、日中韓の全上場企業（金融セクターを除く）を対象に、企業レベルの生産性を測るのに欠かせない各種データを、日本経済研究センターのホームページにて公開しています。

機構図 本センターの機構は以下のようになっています



1. 設置目的

世代間問題研究機構は、2007年4月に、一橋大学経済研究所に新たに設置された組織です。

近年、内外で喫緊の課題となっている年金・医療・介護・雇用等の世代間問題は、経済学的分析を必要とする部分がかかなり多くなっています。そこで、世代間問題を主として経済学の立場から考察するために世代間問題研究機構を設置しました。その目的は、世代間問題を包括的かつ体系的に解明し、問題克服のための具体的方策を提言することにあります。

その際、内外の連携機関から継続的に任期付き教員を受け入れ、研究に必要となるコストをシェアしながら、一体となって研究を推進することになっています。すなわち、国境を越え、官民学の垣根を越えた連携融合により、世界最先端の研究を推進した上で、その研究成果を政策立案の現場に直結させ、縦割りの弊を打破する斬新な政策を提言します。そして、そのような活動を通じて、世代間問題に関する中核的な世界一級の研究拠点を形成・維持することを目標とします。

2. 事業計画

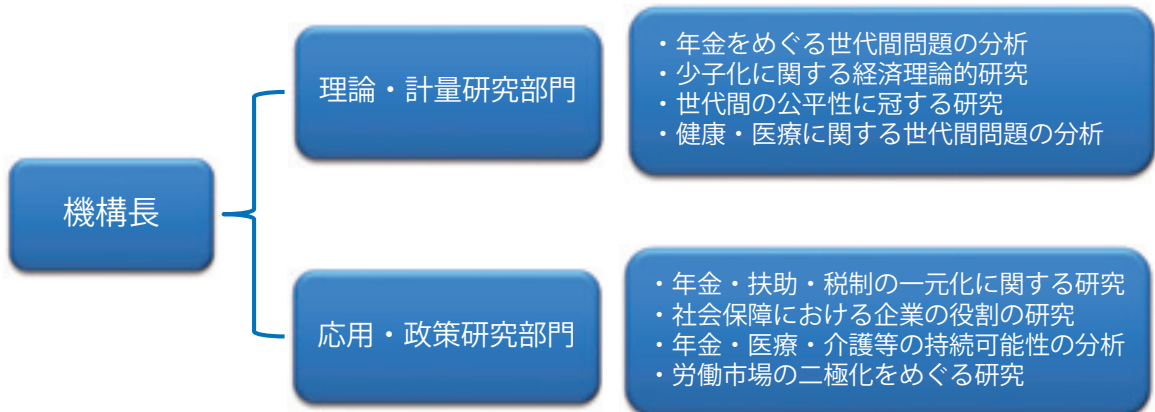
世代間問題にかかわる内外の研究者ネットワークやデータを当該研究機構のイニシアティブの下で構築し、その維持・拡大を図ります。その中で、以下に示す具体的な事業展開に即して研究を推進します。そして、研究成果を逐次、学術専門誌に発表するとともに、国際会議を随時開催し、成果を世界に向けて発信します。

[中期目標期間における事業展開]

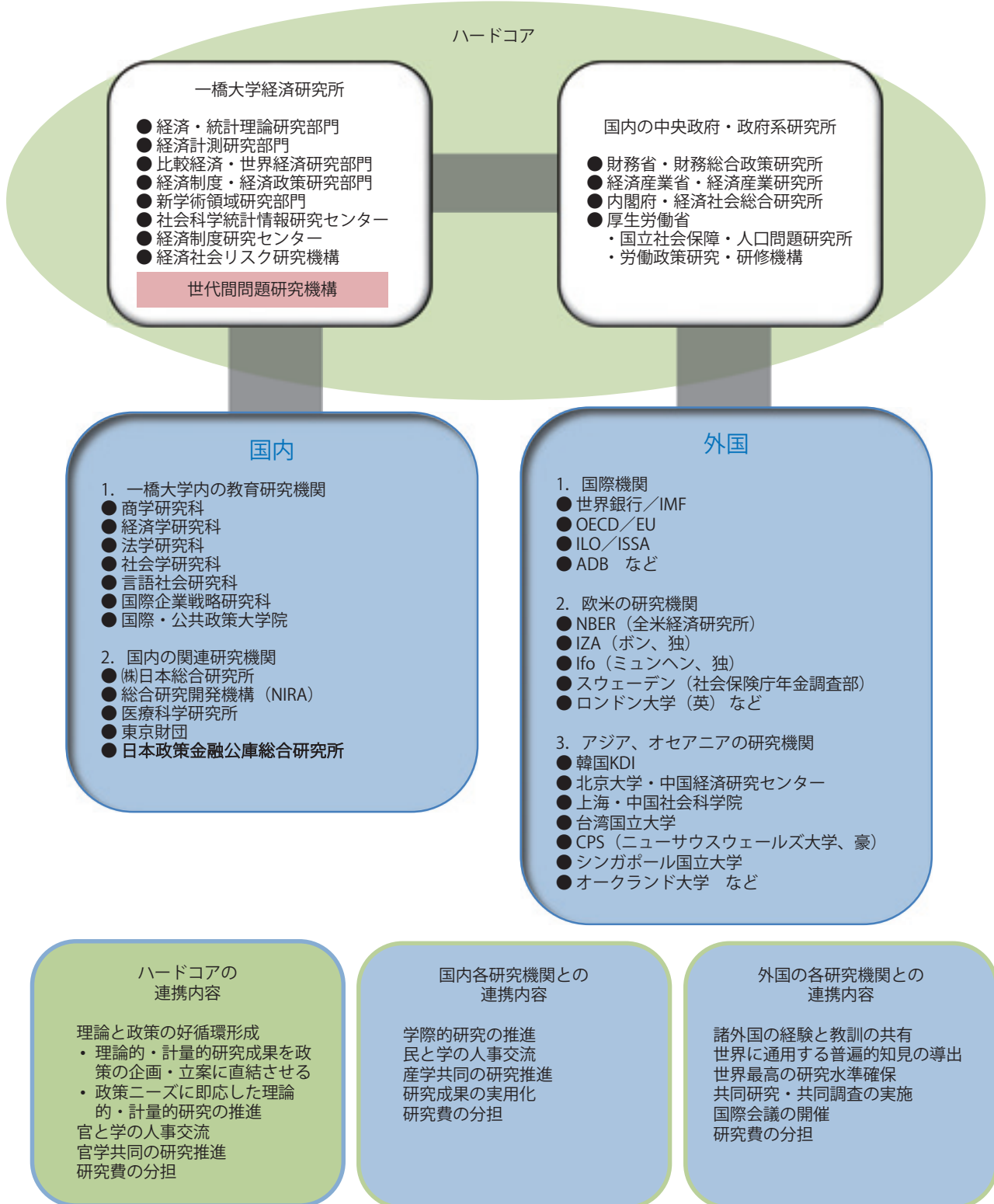
- 持続可能な世代間協調の年金・医療制度設計およびその政策への応用
- 日本における雇用の世代間問題に関する数量分析および世代間協調の雇用システム提言
- 世代間所得格差の実態解明および格差解消策の策定
- The Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF) の実施と公開準備

3. 組織

世代間問題研究機構には、機構長の下に2つの研究部門が置かれています。現在の機構長は、小塩隆土教授です(任期は平成26年5月1日より2年間)。



世代間問題研究機構の設置と運営
 ー内外研究機関等との連携融合による世界最先端研究拠点の形成ー



1. 機構の設置

経済社会リスク研究機構は、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、2014年5月に経済研究所に設置されました。平成26(2014)年度予算において、特別経費事業として設置が認められた研究組織であり、一橋大学経済研究所では4つ目の附属研究施設となります。現在の機構長は北村行伸経済研究所長、機構主任は阿部修人教授です。

2. 機構の目的

近年、リーマンショック、ユーロ危機など、予期されない海外のショックが日本の経済社会に毎年のように大きな影響を与えています。国内でも、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断やその後の電力危機は、予測困難な災害が経済社会にもたらす影響の大きさと、こうした事態に即応することの重要性を示しました。

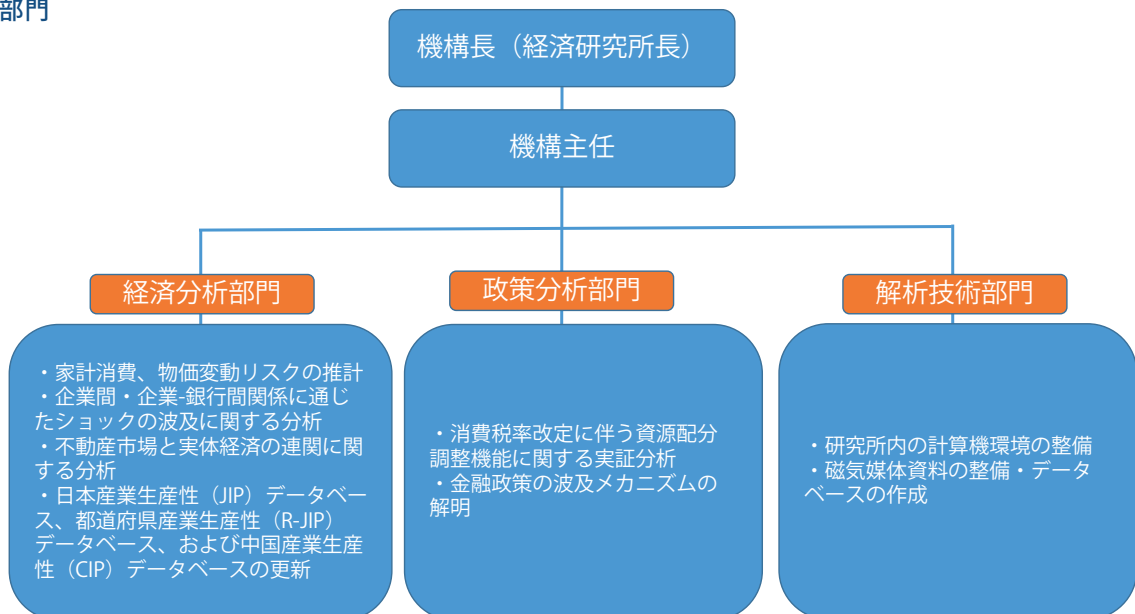
金融危機や震災などの予期できない危機に加えて、日本ではかねてから予想されてきたいくつかの深刻な経済社会リスクが顕在化しつつあります。少子高齢化や生産性の低迷を背景とする財政・社会保障制度の破

たん懸念の高まり、非正規雇用の拡大による日本雇用システムの変容、生産の海外移転や集積利益の喪失による製造業の急速な衰退、急進的な金融緩和政策による資産価格や一般物価水準の急上昇の可能性はこれらの例です。

本機構は、これまで研究所が重点的に行ってきた物価研究、産業・金融ネットワーク研究、生産性分析やG-COE等のリソースを集中・拡大し、財政や雇用など、研究テーマをさらに幅広いものとしています。将来の経済社会リスクを研究対象とし、現出した危機への的確かつ迅速な対応を可能にする研究を行い、事業の実施を通じて、危機に対してより頑健な経済社会制度の設計およびその構築を目標としています。

また、官公庁や内外の大学、および民間研究機関との人事交流を積極的に進め、幅広い分野におけるリスク研究および研究者育成の拠点となることを目標としています。様々な個票データを駆使し、将来顕在化する可能性のある様々なリスクから過去におけるリスクの研究を通じ、日本経済にとり、有益な政策含意を導くことを中期的な課題としています。

3. 研究部門



4. 研究計画

予期せぬ危機の影響を迅速かつ定量的に分析できるようなデータ・アーカイブを整備しつつ、特に下記の事項に注力します。

- ・SRI一橋大学消費者購買指数を用いて、日本経済のマクロ面でのリスクを定量的に評価し、望ましいマクロ・金融政策に係る提言を行います。
- ・ホームスキャナデータや政府統計、独自に実施するア

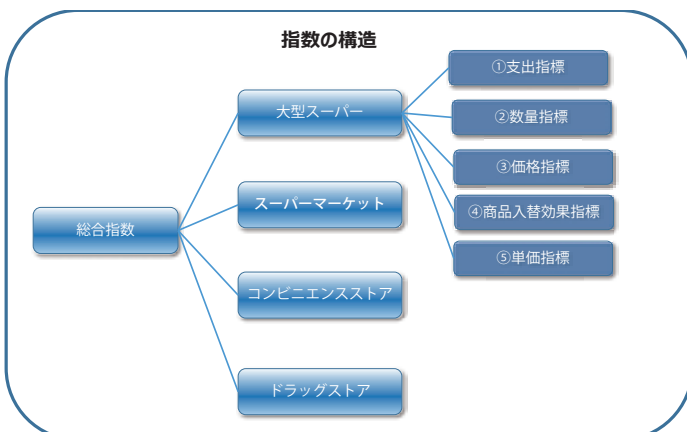
ンケートを統合したデータ・アーカイブを構築して、所得、インフレ、雇用など複数のリスクに家計がどのように対応しているかについての研究を実施します。

- ・高齢化や人口減少に焦点を当て、それが経済社会にもたらす多様なリスクの影響を定量的・理論的に評価した研究成果をとりまとめ、研究成果間の相互関連と政策のあり方を検討します。

5. SRI一橋大学消費者購買指数

(指数の特徴)

SRI一橋大学消費者購買指数は、国立大学法人一橋大学経済研究所、株式会社インテージ、および新日本スーパーマーケット協会により、2014年より公開している経済指標で、店舗のPOS (Point of Sales) データから、家計の購買行動の実態を把握することを目的としています。この指数には下記の特徴があります。(1) スーパーマーケットやコンビニエンスストアなど、様々な業態の全国数千店舗における、数百万種類の商品取引データに基づき、地域代表性を確保した高精度な統計であること、(2) 週に一度、二週間程度のラグで発表される迅速な統計であること、(3) 個別商品の取引データに基づくため、単に売上のみでなく、販売価格、数量、および新規取扱商品や消滅商品の動向の情報を含むことです。



(指数の種類)

SRI一橋大学消費者購買指数では、消費者の購買支出変化の価格、数量、新商品効果への分解を行う「消費者購買支出指数 (POS-CEI)」、消費者購買の数量の変化をみる「消費者購買数量指数 (POS-CQI)」、消費者購買の価格の変化をみる「消費者購買価格指数 (POS-CPI)」、消費者購買の新旧商品交代の効果をみる「消費者購買商品入替効果指数 (POS-CTI)」を公表しています。

また、2015年5月28日より、商品の容量変化や新商品と旧商品の交代が物価に及ぼす影響を反映する「消費者購買単価指数 (POS-UVPI) (暫定版)」を公表しています。

POS-CPI

SRI一橋大学消費者購買価格指数

最終更新日：2015/07/21 13:00

総合(タバコ除く)



POS-UVPI

SRI一橋大学消費者購買単価指数 (暫定版)

最終更新日：2015/07/21 13:00

総合(タバコ除く)



3 国際ネットワーク

ロシア研究センター

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/Japanese/>

1. 設置目的

「ロシア研究センター」(Russian Research Center: RRC)は、国立大学法人化後、一橋大学が積極的に推進している産学連携活動の一環として、トヨタ自動車株式会社からの研究委託を契機に、2007年11月1日に一橋大学経済研究所内に設置された附属研究機関です。経済研究所は第二次大戦後以来、我が国における社会主義計画経済体制の中心的研究拠点であり、1989年のベルリンの壁崩壊を契機とする旧共産主義圏の経済システム転換過程に関する理論的・実証的研究の分野においても、日本の研究活動を常にリードする存在として広く認知されています。無論、その中心的な研究対象が、ソビエト連邦の中核であった現ロシア連邦であることは強調するまでもありません。「ロシア研究センター」は、このようにして培われた知の集積と、国内・外の学術研究組織及び研究者との緊密なネットワークを活かして、経済研究所におけるロシア経済研究のより一層の発展と、ロシアに進出した、ないしは現在進出を計画している日本企業への学術的支援を介した産業界と経済研究所の連携・協力関係の深化を、その活動の主要目的に掲げています。

2. 研究所とセンター

「ロシア研究センター」は、現在経済研究所長をセンター長とし、センター主任である研究所の雲和広教授そして比較経済・世界経済研究部門の岩崎一郎教授及びセンター研究員2名をあわせた計4名の研究所スタッフ、さらに学外の研究者・学識経験者計22名の研究協力者から成る陣容で運営されています。2011年度以降は研究範囲を拡張し、(1)EU諸国のロシアに依存した資源・エネルギー構造問題、(2)旧ソ連地域における家庭内分業と女性のエンパワーメント・人口動態、(3)市場経済化20年史のメタ分析等に関する研究も鋭意進めています。

3. 研究活動の概要

センターは、下記の研究プロジェクトを実施済みないし実施中です。

3.1 過年度完了済みのプロジェクト:

(1)「ロシアの自動車産業政策」(トヨタ自動車株式会社

委託研究、2007年度)

- (2)「CIS地域の実効経済圏と産業政策」(トヨタ自動車株式会社委託研究、2008年度)
- (3)「ロシアにおける市場環境と政財官関係に関する総合的研究」(一橋大学学内プロジェクト、2008～2009年度)
- (4)「ロシアの将来動向に関する調査研究」(日産自動車株式会社総合研究所社会・フロンティア研究室と一橋大学との共同研究プロジェクト、2009年度)
- (5)「持続可能な経済成長の模索:資源・環境・産業組織・少子化」(一橋大学経済研究所・国内客員部門にリンクした共同プロジェクト、2010年度)

3.2 直近のプロジェクト・進行中のプロジェクト

- (6)「ロシアにおける出生規定要因の総合的研究:ミクロデータによる多層的接近」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・雲和広、2011～2013年度)
ロシアの家計調査データ個票を用い、家庭内分業・育児環境・労働市場・資産状況等に関する個人/家計レベルの要因と、その帰結としての個人/家計の出生行動との関係を、人口経済学・労働経済学そして社会学的視点から分析しました。
- (7)「北東アジア地域連関と経済成長:ロシアのWTO加盟を契機として」(一橋大学経済研究所国内客員部門にリンクした共同プロジェクト並びに平成26年度財団法人平和中島財団アジア地域重点学術研究助成、2014年度)

将来の当該域内経済を予測する上で、(1)各国が北東アジア地域経済システムの中でどのような地位を占めることになるか、(2)交易と直接投資は北東アジア諸国にどのような影響を与えているか、を解明することは喫緊の課題でした。地域レベルパネルデータ・企業ミクロデータを用いた分析を進めると共に、現実上の必要性を鑑み、データに依拠した政策提言を可能とすることを旨とした研究を行いました。

- (8)「戦後ロシアの成長経路と国内・国際産業連関に関する総合的研究」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・久保庭真彰、2012～2014年度)

戦後ロシアについて(a)マクロと産業別のGDP長期成長経路(1950年～)の推計・整備、(b)成長に関わる生産要因と石油価格・交易利得要因の時系列分析、(c)

国内・国際産業連関構造を経済発展とリンクさせた産業連関分析、(d) 国際比較等による油価変動やロシア輸出入変動の他国への波及効果と製造業振興政策の検討を行いました。

- (9)「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」(科学研究費補助金基盤研究(A)、代表者・岩崎一郎、2011～2014年度)

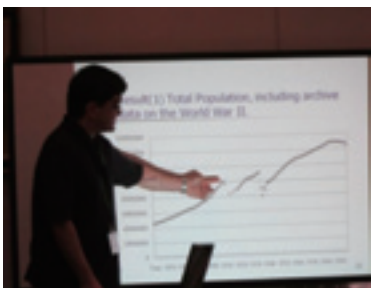
本研究プロジェクトでは、移行経済研究分野において、最も争点となっている5分野15研究テーマについて、過去四半世紀におけるその論争の流れを追跡・再構築化した上で、理論研究の含意と実証分析の諸成果との間の対応関係を詳細に検討しました。

- (10)「ロシアにおける人口動態の研究：ミクロ計量分析による総合的把握」(科学研究費補助金基盤研究(A)、代表者・雲和広、2014年度～2017年度)

本研究はロシアにおける人口動態の先駆的分析と、その成果の国際的発信とを意図するものです。具体的には、ロシア家計調査データ(Russia Longitudinal Monitoring Survey:RLMS)及び国際社会科学プログラム(International Social Science Program:ISSP)の個票を用い、(1)家庭内分業・家計消費等ミクロ水準の要因と出生率、(2)個人・生活習慣等のミクロ的特質と死亡率、(3)個人・家計特性と地域／国際移動、の関係を、人口経済学・労働経済学・社会学的視点を中心に分析します。ロシアの人口動態分析において不足しており、かつ個別に検討されがちである「ジェンダーと出生率」「死亡率の歴史的経緯」「ミクロ特性と人口移動」と

いう視点を統合した分析を展開することと共に、ロシアにおける個人・家計行動のミクロ計量分析の基盤たる事を目的としています。

その他、センターでは随時研究会を開催し、国内外のロシア経済の専門家との学術的交流、及び産学交流を進めています。その一例として、2009～2013年度にはモスクワ社会経済分析研究所との共催によりロシア地方行政官財政講習会を、2009～2012年度にはノースカロライナ大学や国際交流基金・京都大学経済研究所・富山大学極東地域研究センター等と共催ワークショップを開きました。また、2011年度以降は、日本比較経済体制学会と欧米のパートナー学会が共催する環太平洋経済国際コンファレンスの開催を積極的に支援し、国境を越えたロシア経済研究の振興にも注力しています。さらに、専属スタッフ等のロシア経済及びロシア経済を分析対象に含む研究をワーキングペーパー(ISSN1883-1656)として刊行しており、2015年7月現在、No.1～52及びスペシャルイシュー2部が、センターサイト上に公開されています。以上の研究活動に加えて、センターは、ウィーン国際経済研究所、ロシア科学アカデミー社会政策研究所附属人口研究センター、並びに富山大学極東地域研究センターとの間で共同研究に関する覚書を取り交わし、研究組織レベルのネットワーク構築にも注力しています。このような活動を通じて、センター及びセンター所員一同は、我が国内外におけるロシア研究の一層の活発化に尽力します。



2012年アジア経済史国際会議(於：一橋大学)での研究報告



2013年経済社会発展国際会議(於：ロシア連邦国立大学高等経済院)でのひとこま



3 国際ネットワーク

規範経済学研究センター

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rcne/Japanese/>

一橋大学経済研究所・規範経済学研究センターは2014年6月に設立されました。

主任挨拶

規範経済学が扱うテーマは、狭義の経済学をはるかに越えて、哲学、倫理学、社会学、法学、政治学など社会科学の全領域に広がります。

規範経済学の方法は、物理学、生物学、生命科学、公衆衛生学、市民工学など自然科学の諸領域と密接な関連をもちます。

規範経済学研究センターの課題は、先人たちの知見や智慧を深く読み解きながら、また、先端的な業績や発想を広く学びながら、規範経済学の潜在能力をできるだけ豊かに、注意深く拾い上げ、育むことにあります。とりわけ次の3つの分野において学問に貢献することを志しています。

- (1) 規範の生成・浸透・消滅プロセスを論理的に、また、実証的に分析する研究、すなわち、「規範の事実的(実証科学的)分析」。

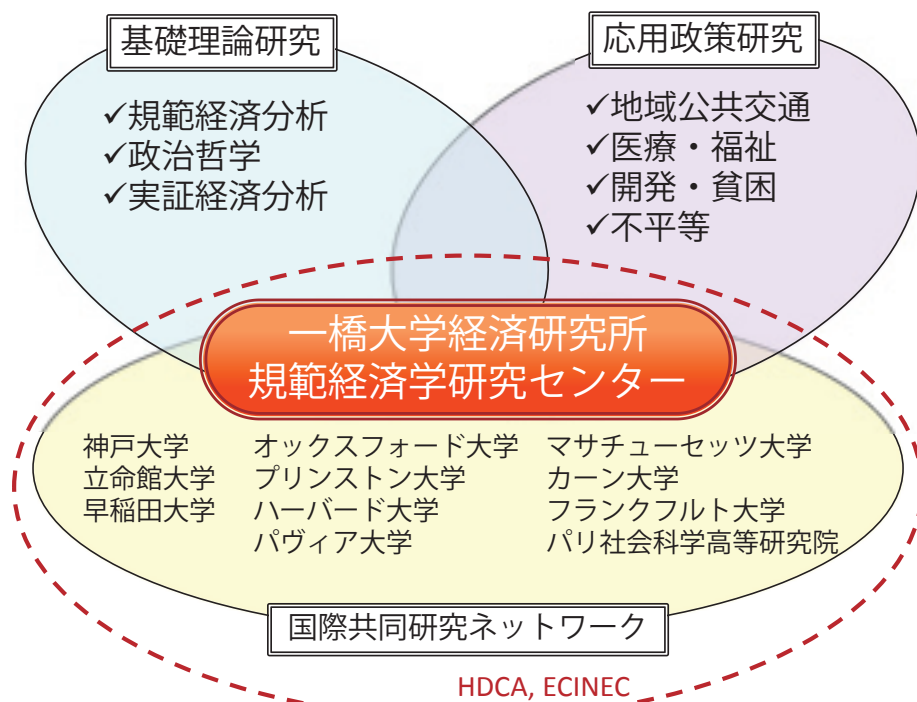
- (2) 事実的分析に潜む規範的判断を明示化する研究、すなわち、「事実の規範的分析」。

- (3) (分析者自身の視点も含めて) 規範的分析それ自体の被制約性、制度負荷性を批判的に問い返す研究、すなわち「規範の規範的(規範哲学的)分析」。

日本国内のみならず国際的にも数少ない規範経済学の研究拠点として、私達はさまざまな活動を行ってまいります。率直なご意見・ご批判を含め、規範経済学研究センターの活動にご協力くださいますよう、心からお願い申し上げます。

1. 設立目的

経済学が実証科学として確立されて久しい。しかし、およそ人間社会におけるさまざまな事象を扱うかぎり、規範的問題を回避することは不可能であると思われます。本センターの目的は、経済学における規範的問題の扱い方に関して異分野間の方法的対話を図ること、さらに、規範経済学理論に関する歴史的・方法的・実証的・哲学的探究を行うことにあります。



2. メンバー

本センターは、北村行伸経済研究所長をセンター長とし、後藤玲子経済研究所教授を研究主任として発足しました。メンバーは経済研究所の吉原直毅教授、神林龍教授、森口千晶教授をはじめ、蓼沼宏—一橋大学長、鈴木興太郎一橋大学名誉教授(日本学士院会員)を含む所外メンバーからなります。

事務局: 栗林寛幸(非常勤研究員)

3. 研究課題

- (1) 基礎理論研究に関して、規範経済分析と実証経済分析との連携、ならびに、経済学と政治哲学・倫理学・法学との連携を図ります。
- (2) 応用実証研究に関して、医療・福祉・障がい・ケア、交通・情報・知識・コミュニケーションなどに関する政策(法・ルール・制度)、ならびに、それらの社会的選択に関して、異なる主題間の協同を図ります。また、それらの主題と、不平等・格差・搾取というより伝統的な経済学の主題間の協同を図ります。
- (3) 上記の連携をふまえて、基礎理論研究と応用実証研究との連携を図ります。
- (4) 同様の関心をもつ国内の異分野研究機関との連携を図ります。例えば、政治哲学・法学、市民工学、医療経済・倫理学、社会保障・社会福祉学など。
- (5) 同様の問題関心をもつ海外の研究機関との連携を図ります。例えば、オックスフォード大学多次元貧困指標開発チーム、プリンストン大学Beyond GDP指標開発チームと、日本の潜在能力アプローチ研究ネットワークとの連携など。
- (6) 新厚生経済学成立前後から今日までに焦点を定め、厚生経済学の理論と思想に関する同時代史を

まとめます。ケネス・アロー、アマルティア・セン、アラン・ギバード、ピーター・ハモンドらに研究協力を依頼します。

- (7) 経済研究所所蔵資料を中心に、戦前・戦後における厚生経済学の成立と発展の歴史を、現実の福祉国家制度の変遷プロセスとの関係で特徴づけます。
- (8) 現代の新しい規範経済学理論と方法(例えば、潜在能力アプローチ、公正な分配ルールや広義の合理性研究など)に関する総合的研究を行います。

4. 研究プロジェクト

- (1) トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究
(2014-2017年、日本学術振興会・頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム)
- (2) 潜在能力アプローチによる個人の機会集合の多次元指標の開発に関する基礎的研究
(2014-2017年、日本学術振興会・科学研究費補助金基盤研究A)
- (3) 制度と規範の相互関係と、正統性を巡って
(2015年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト、代表: 坂井豊貴(慶應義塾大学))
- (4) 「厚生主義」批判と非厚生主義的定式化の可能性に関する規範理論的研究
(2014年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト、代表: 吉田博之(日本大学))
- (5) 分配的正義の比較理論研究—厚生経済学と政治哲学のコラボレーション—
(2013年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト、代表: 坂本徳仁(東京理科大学))



3 国際ネットワーク

国際コンファレンス

経済研究所では、共同研究プロジェクト等の主催／共催により、多くの国際コンファレンスを開催しています。2014年度に開催されたものの中のいくつかをご紹介します。

Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market and the Macro Economy	
日時	2014年12月15日(月)
場所	RIETI 国際セミナー室
Opening Remarks: Masahisa Fujita (RIETI), Iichiro Uesugi (Hitotsubashi University / RIETI)	
[Session 1] Chair: Daisuke Miyakawa (Nihon University)	
Keynote Speech:	
David Geltner (MIT) "Real Estate Price Indices & Price Dynamics: An Overview from an investments perspective"	
"Sticky Rent and Housing Prices"	
<u>Presenters:</u> Chihiro Shimizu (Reitaku University / University of British Columbia), Hiroshi Karato (Toyama University)	
<u>Discussant:</u> Yongheng Deng (National University of Singapore)	
[Session 2] Chair: Tokuo Iwaisako (Hitotsubashi University)	
"Collateral Value and Financial Constraint: Analysis using corporate data after the Tohoku Earthquake"	
<u>Presenters:</u> Hirofumi Uchida (Kobe University), Daisuke Miyakawa (Nihon University)	
Iichiro Uesugi (Hitotsubashi University / RIETI), Arito Ono (Mizuho Research Institute)	
Kaoru Hosono (Gakushuin University)	
<u>Discussant:</u> Wako Watanabe (Keio University)	
[Session 3] Chair: Keiichiro Oda (RIETI)	
"Residential Property and Household Stock Holdings: Evidence from Japanese micro data"	
<u>Presenters:</u> Arito Ono (Mizuho Research Institute), Tokuo Iwaisako (Hitotsubashi University)	
Amane Saito (Mizuho Research Institute), Hidenobu Tokuda (Mizuho Research Institute)	
<u>Discussant:</u> Naohisa Hirakata (Bank of Japan)	
"Bank Lending Channel of Real Estate Prices"	
<u>Presenters:</u> Iichiro Uesugi (Hitotsubashi University / RIETI), Makoto Hazama (Hitotsubashi University / RIETI)	
Kaoru Hosono (Gakushuin University)	
<u>Discussant:</u> Peng Xu (Hosei University)	
Closing Remarks: Iichiro Uesugi (Hitotsubashi University / RIETI)	

8th TPLS in Tokyo	
日時	平成 27 年 3 月 16 日 (月) -17 日 (火)
場所	一橋講堂 特別会議室
<DAY 1>	
<p>Opening remarks: Takao Kato, (Colgate University)</p> <p style="text-align: center;">[Morning Session] Chair: Dainn Wie (GRIPS)</p> <p>Hitoshi Shigeoka (Simon Fraser University) "Least Restrictive Environment' Mandate: The Effects of Mainstreaming on Cognitive and Noncognitive Development" (with Andrew McGee)</p> <p>Richard Freeman (Harvard University) "The Effects of Scientists and Engineers on Productivity and Earnings at the establishment where they work"</p> <p>Peter Kuhn (University of California, Santa Barbara) "Self Control and Intertemporal Choice: Evidence from Glucose and Depletion Interventions" (with Michael A. Kuhn and Marie Claire Villeval)</p> <p>Sun Youn Lee (Meijigakuin University) "Is Being Agreeable a Key to the Success or Failure in the Labor Market?" (with Fumio Ohtake)</p> <p style="text-align: center;">[Afternoon Session] Chair: Jess Diamond (Hitotsubashi University)</p> <p>Shintaro Yamaguchi (McMaster University) "Dynamic Effects of Parental Leave Policy on Female Labor Market Outcomes"</p> <p>Izumi Yokoyama (Hitotsubashi University) "The Impact of Tax Reform in Japan on the Work-Hour and Income Distributions of Married Women"</p> <p>Yukiko Asai (the University of Tokyo) "Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment" (with Ryo Kambayashi and Shintaro Yamaguchi)</p> <p>Emiko Usui (Hitotsubashi University) "Are Japanese men of pensionable age underemployed or overemployed?" (with Satoshi Shimizutani and Takashi Oshio)</p> <p style="text-align: center;"><DAY 2></p> <p style="text-align: center;">[Morning Session] Chair: Yuko Onozuka (University of Stavanger)</p> <p>Jed DeVaro (California State University, East Bay) "Internal and External Hiring: The Role of Prior Job Assignments" (with Antti Kauhanen and Nelli Valmari)</p> <p>Lisa Kahn (Yale University) "Is College the New High School? Evidence from Vacancy Postings" (with Brad Hershbein)</p> <p>Stacey Chen (Academia Sinica) "The Impact of Family Composition on Educational Achievement" (with Yen-Chien Chen and Jin-Tan Liu)</p> <p>Ayako Kondo (Yokohama National University) "Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima" (with Masahiro Shoji)</p> <p style="text-align: center;">[Afternoon Session] Chair: Hiroshi Ono (Hitotsubashi University)</p> <p>Takao Kato (Colgate University) "Employee Ownership in Japan: New Evidence" (with Hideo Owan)</p> <p>Hodaka Morita (The University of New South Wales) "Impacts of group identity: Ex ante relation-specific investment vs. ex post opportunistic behavior" (with Maroš Servátka)</p> <p>Conference closing remarks: Peter Kuhn(University of California, Santa Barbara)</p>	

3 国際ネットワーク

客員研究員

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/visitors.html>

2014年度に本研究所で客員研究員として受け入れた方々です。

特任教員／客員教員

名 前	本務校
尾高煌之助	一橋大学・名誉教授
久保庭真彰	一橋大学・名誉教授
Irina A. KORGUN	韓国外国語大学
西條辰義	高知工科大学
斎藤修	一橋大学・名誉教授
西出勝正	横浜国立大学

外国人客員教員

名 前	本務校
Tatyana CHESNOKOVA	The University of Adelaide
Fertö LMRE	Corvinus University of Budapest
Tina KAO	The Australian National University
Dimitryi KVASOV	The University of Adelaide
Tuan-Hwee SNG	National University of Singapore
Nori TARUI	University of Hawai'i at Manoa
Dong Woo YOO	West Virginia University

一橋大学客員研究員

名 前	本務校
Sabina ALKIRE	University of Oxford
Jean-Pascal BASSINO	Ecole Normale Supérieure de Lyon
Rudi BEKKERS	Eindhoven University of Technology
Luis M. B. CABRAL	Stern School of Business, New York University
Emanuela CEVA	University of Pavia
Ngee Choon CHIA	National University of Singapore
Francesco CHIESA	University of Pavia
Joanna COAST	University of Birmingham
Christopher Mark DAVIS	Oxford University
Francis A. DENNING	Princeton University
Maria Laura Di TOMMASO	Università degli Studi di Torino
Markus HECKEL	Goehe University Frankfurt
Laurence Joel KRANICH	State University of New York at Albany
林佩欣 (Pei-Hsin LIN)	台湾師範大学
Sophie MITRA	Fordham University
Antonella PICCHIO	Former Professor at University of Modena
Mark RAMSEYER	Harvard Law School
Jennifer RUGER	University of Pennsylvania
Mizanur Rahman SARKER	Shere-e-Bangla Agricultural University
Saumik PAUL	The University of Nottingham
Mark SCHANKERMAN	London School of Economics
Ekaterina SELEZNEVA	Institute for East and Southeast European Studies
Rajiv SETHI	Columbia University
Leigh Matthew William SHAW-TAYLOR	Trinity College, University of Cambridge
Atsuko TANAKA	University of Calgary
Nori TARUI	University of Hawai'i at Manoa
Albert Ka Cheng TSUI	National University of Singapore
Pierre van der ENG	Australian National University
Ritu VIJ	University of Aberdeen
Polly VIZARD	LSE
Shintaro YAMAGUCHI	McMaster University
Nobuaki YAMASHITA	RMIT University
Dong Woo YOO	West Virginia University

4 社会への貢献

経済研究

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/index.html>

『経済研究』(The Economic Review)は経済研究所編集の和文・英文の査読・季刊誌です。各号は投稿論文、依頼論文、調査論文と書評からなります。調査論文は研究所メンバーによる研究成果を詳細に報告する大型論文です。

第60巻記念特集:『経済研究』回顧と展望

【基調論文】1980年以降の『経済研究』における研究動向(西沢保、Vol.60, No.4, 2009, 10)

『経済研究』総索引(第31巻第1号～第59巻第4号)

最近の調査論文:

- ◇「景気循環の計量分析—サーベイと日本の景気動向指数への応用—」(石原庸博・渡部敏明、Vol.66, No.2, 2015)
- ◇「移行経済諸国における所得貧困研究—貧困決定要因変化のメタ分析—」(雲和広、Vol.66, No.1, 2015)
- ◇「製品開発プロセスにおける問題発生と解決行動—エンジニア個人レベルでの日中韓比較—」(都留康・徳丸宜穂・中島賢太郎・福澤光啓、Vol.65, No.4, 2014)
- ◇「The Growth of “Non-material Services” in China: Maddison’s “Zero-Labor-Productivity-Growth” Hypothesis Revisited”(Harry X. Wu、Vol.65, No.3, 2014)
- ◇「開発途上国におけるコミュニティ動員型開発と集計的ショック—パキスタンのNGOの事例より—」(黒崎卓・Hidayat Ullah Khan、Vol.65, No.2, 2014)
- ◇「日米中株式市場の連動性—非線形共和分の検証—」(浅子和美・張艶・劉振涛、Vol.65, No.1, 2014)
- ◇「外国資本と体制転換—市場経済化20年史のメタ分析—」(岩崎一郎・徳永昌弘、Vol.64, No.4, 2013)

- ◇「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベースの構築と地域間生産性格差の分析」(徳井丞次・牧野達治・深尾京司・宮川努・荒井信幸・新井園枝・乾友彦・川崎一泰・児玉直美・野口尚洋、Vol.64, No.3, 2013)
- ◇「近年の北米における離転職に関する実証的研究のサーベイ—データセットの視点から—」(神林龍、Vol.64, No.2, 2013)
- ◇「創設期の厚生経済学と福祉国家—マーシャルにおける経済進歩と福祉—」(西沢保、Vol.64, No.1, 2013)
- ◇「東京市場の株式収益率予測についての再検証」(祝迫得夫、Vol.63, No.4, 2012)

1950年の創刊にあたって、当時の都留重人経済研究所所長は、

「経済研究」をあえて「経済」の研究としたのは、
—略— 現実の経済を対象とする態度をいかそうとするためであり、また、この季刊誌の紙面を広く世界の学界にひらいて投稿をもとにしたのは、—略—
(みずから設定した)「土俵」の外にでるためである。

(Vol. 1, No. 1, 1950)

と述べています。その方針は今日にも引き継がれ、内外の学者のmeasurement with theory 及びtheory with measurement の経済学論文の発表の場として、また、経済政策の評価、提案の場となっています。



経済研究叢書／欧文経済研究叢書

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ersj.html>

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/erse.html>

経済研究所所員の研究成果を叢書シリーズとして通常、毎年1冊ずつ刊行しています。

経済研究叢書

1953年刊行。2014年度末現在、62巻と別冊9巻を発行。発行所：岩波書店。最近では、2010年に吉原直毅著『労働搾取の厚生理論序説』（経済研究叢書55）が第1回「経済理論学会奨励賞」を受賞しました。この他に、



この叢書シリーズから発行した書籍が日本学士院賞、日経・経済図書文化賞、労働関係図書優秀賞、国際開発研究大来賞他を受賞しています。

欧文経済研究叢書

1957年刊行。2014年度末現在、44巻を発行。発行所：丸善（1993年以前は紀伊国屋書店）



統計資料シリーズ

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/publications.html>

社会科学統計情報研究センターでは、センターの活動に伴って行われた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果を統計資料シリーズとして刊行しています。

1973年より刊行。『日本帝国・外地関係統計資料目録—索引編』、『貯蓄現在高及び調査開始月別の家計収支—家計調査（2002年）の独自集計結果—』など。2014年度末現在、72冊を発行。

なお、統計資料シリーズは、順次電子化公開を行っており、センターのホームページ及び大学の機関リポジトリ（HERMES-IR）より閲覧できます。



ディスカッションペーパーシリーズ (DP)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/dp.html>

経済研究所では下記のディスカッションペーパーシリーズを刊行しています。これらのDPシリーズは、大学図書館が運用している機関リポジトリ（HERMES-IR）

<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/ir/> から論文検索ができます。

* 経済研究所 (IER) 発行
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ier.html>
 * 経済制度研究センター (CEI) 発行
<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/wp/index.html>
 * 世代間問題研究機構 (CIS) 発行
<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/dp/index.html>
 * 経済社会リスク研究機構 (RCESR) 発行
<http://risk.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/index.html>
 * ロシア研究センター (RRC) 発行
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/Japanese/workingpaper/index.html>
 * 不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ (HIT-REFINED) 発行
http://www.ier.hit-u.ac.jp/hit-refined/?page_id=247
 * 途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み (PRIMCED) 発行
http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/02_results_dp.html

* 世代間問題の経済分析／世代間利害調整プロジェクト (pie) 発行
http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/Japanese/d_p/index.html
 * 日本経済の物価変動ダイナミクスの解明 (学術創成研究) 発行
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/researchdata.html>
 * 社会科学の高度統計・実証分析拠点構築 (Global COE Hi-Stat DP Series) 発行
<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/index.html>
 * 社会科学の統計分析拠点構築 (Hi-Stat) 発行
<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/index.html>
 * 現代経済システムの規範的評価と社会的選択 (COE/RES) 発行
http://wakame.econ.hit-u.ac.jp/~coe-res/dp_frame.html



4 社会への貢献

資料室

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/>

経済研究所資料室は、1949年9月に読書室として開設されたのが始まりです。当時の要覧には「研究所のセミナーに關係の深い新刊外国經濟書及び外国經濟雜誌をできるだけ多く備えつけて、学生の閲覧の便をはかっている」と記録されています。戦後、設置目的を「日本および世界の經濟の総合研究」と改めた經濟研究所の理論的・実証的研究活動を支援するため、日本經濟、世界經濟の動向に関する実証的資料の系統的・網羅的な収集整備に努めてきました。なかでも旧ソ連・ロシア関連の資料は、研究所選出の初代所長に就任した都留重人の方針によって重点的に収集され、充実したコレクションを形成しています。1990年代にはアジア長期經濟統計プロジェクト（COE形成プログラム）により、極東ロシアおよび中東を含む汎アジア圏の統計資料の収集が進められました。また、各国の官公庁刊行物を継続して収集するため、国内外の研究機関・政府機関との刊行物交換を積極的に行っています。

2014年度末の蔵書冊数は和書（中国語・韓国語を含む）153,097冊、洋書256,459冊の計409,556冊、所蔵雑誌数は和雑誌（中国語・韓国語を含む）3,453種、洋雑誌2,564種の計6,017種となっています。これらは附属図書館のオンライン目録で検索することができます。マイクロフィルム資料については、資料室のWebサイトにマイクロ資料一覧を掲載しています。

学外の研究者に対しては、閲覧サービスを提供し、図書館間相互協力による文献複写にも対応しています。2014年5月には日本貿易振興機構アジア經濟研究所図書館との間に相互利用協定を結び、研究者および開発スクール研修生への貸出サービスを始めました。

2014年度の利用統計は、開室日数238日、延べ閲覧者数1,970人（内、学外者311人）、貸出冊数4,039冊、レファレンス受付件数169件、図書館間相互協力による文献複写受付数146件、依頼数45件となっています。

近年は、一橋大学機関リポジトリHERMES-IRへの研究所刊行物の登録サポート、統計データ利用ウェブサイトHi-Stat Social Science Database Networkへの協力、EconBiz Partner Networkによるオープンアクセス推進活動への参加など、研究情報発信の支援にも取り組んでいます。

■所蔵コレクション

「帝政期ロシアの国家統計」（請求記号VLc.78:39、AMF:L-35）

「アムール調査隊の業績シリーズ」（請求記号VRc.42:5）

「ヴェトナム市場經濟化支援開発政策調査」他
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collections/colidx-j.html>

■都留重人関係資料



2003年、都留重人名誉教授から手稿・書簡を含む膨大な資料が寄贈されました。目録は「都留重人名誉教授寄贈資料オンラインデータベース」として公開しています。資料の閲覧を希望される方は、事前にお申込ください。また、「都留重人メモリアルコーナー」において資料の一部を展示しています。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/exhibition/index.html>



マイクロデータ分析

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/index.html>

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、日本学術会議の報告に呼応して、2002(平成14)年にマイクロデータの利用のための「マイクロデータ分析セクション」を設け、政府統計のマイクロデータの利用を促進する活動を行うこととしました。その目的は我が国の実証分析の水準を向上するために、政府統計のマイクロデータを全国の研究者が従来よりもより広く利用できるようにするための組織・施設を構築する活動を新たに行おうというものです。また、この活動は経済研究所の21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究としても位置付けられていました。

一方、総務省統計局統計調査部は、「統計行政の新たな展開方向」(各府省統計主管部局長等会議申合せ)に基づいて、政府統計のマイクロデータ提供の在り方の検討を行っていました。学術目的での提供について検討するためには学界側の協力が必要であることから、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究を行っている本センターに、マイクロデータを提供する試行的システムを構築することについての協力依頼がありました。本センターは、「マイクロデータ分析セクション」の活動の目的に沿うものであることから、この依頼に応えて、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータを、全国の大学研究者に学術研究のため提供する試行的システムを構築しました。

試行的提供は、このように政府統計のマイクロデータ

提供の在り方を検討するためであり、さらに、その経験と実績は、2007(平成19)年に改正された統計法に基づく匿名データ提供の運用のためのガイドライン作成にも活用されています。

試行的提供において利用できた調査は、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の4つであり、2004(平成16)年11月から利用者の募集を開始し、2008(平成20)年10月の最終

募集までで132件の申請を受理しました。

本センターは、このような活動が評価され、(財)日本統計協会の2006(平成18)年度統計活動奨励賞に続き、2007(平成19)年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。

2009(平成21)年4月から新しい統計法が全面施行され、新たに公的統計の匿名データ提供が開始されました。一橋大学では、2009(平成21)年3月に独立行政法人統計センターと協定を結び、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査及び労働力調査の匿名データの提供を行っています。なお、国勢調

査の匿名データの提供は、2013(平成25)年12月から開始しました。

さらに、2010(平成22)年4月から一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点事業「政府統計匿名データ利用促進プログラム」による若手研究者への利用促進プロジェクトを行っております。



統計データベース

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/index.html>

データベースガイド／データアクセスサービス

Hi-Stat Social Science Database Network

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/histatdb/>

グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築 (G-COE Hi-Stat)」は、一橋大学経済研究所 (IER) 資料室との協力のもと、Hi-StatおよびIERが作成・収集したデータベースを紹介するウェブサイトHi-Stat Social Science Database Networkを構築し、登録データベースを拡充しています。

公的統計・研究所所蔵データ

公的統計マイクロデータの利用

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/index.html>

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、独立行政法人統計センターと連携協力し、学術研究を行う研究者等を対象として公的統計の匿名データの提供などを推進しています。

独自集計

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/special.html>

一橋大学社会科学統計情報研究センターは、G-COE Hi-Statプログラムと共同して政府統計マイクロデータの利用を支援する活動を行っています。その活動の一環として、研究の視点から重要であるにもかかわらず調査実施部局では実施していないような集計を独自に行い、結果を公開しています。これを「独自集計」と呼び、そのときどきの学問的な課題に応じて実施していくこととしています。

一橋大学経済研究所所蔵データ・資料の紹介

このコーナーは、一橋大学経済研究所に所蔵されている各種データ・統計資料を紹介し、あわせて研究者への利用方法・ガイドを提供することを目的としています。紹介されたデータ・資料は、一橋大学経済研究所資料室および社会科学統計情報研究センターに所蔵されており、研究目的の閲覧利用が可能です。

経済研究所OPAC (蔵書検索) https://opac.lib.hit-u.ac.jp/opac/opac_search/?smode=1

一橋大学経済研究所資料室 <http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/index.html>

社会科学統計情報研究センター <http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

長期経済統計

アジア長期経済統計 基礎データ

<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/database/ashstat.html>

アジア長期経済統計プロジェクト(Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project)では、G-COE Hi-Statプログラム内のサブプロジェクトの一つとして、アジア地域を対象に第二次世界大戦以前から現在にいたるまでの長期的な経済統計を、国民経済計算体系(SNA)に基づいて推計しています(プロジェクトの概要については『アジア長期経済統計』の出版企画 (<http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/homepage/PUBOdaka.html>) をご覧ください)。ここでは推計作業に用いられる基礎データを試験的に公開しています。

アジア長期経済統計 台湾(英語)

http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/english/research/database/ashstat_taiwan.html

アジア長期経済統計プロジェクト(Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project)では、G-COE Hi-Statプログラム内のサブプロジェクトの一つとして、アジア地域を対象に第二次世界大戦以前から現在にいたるまでの長期的な経済統計を、国民経済計算体系(SNA)に基づいて推計しています(プロジェクトの概要につい

では『アジア長期経済統計』の出版企画 (<http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/homepage/PUBOdaka.html>) をご覧下さい。ここでは、その成果の一つである溝口敏行編(2008)アジア長期経済統計1台湾に収録されたデータ(英語版のみ)を公開しています。

中国長期貿易統計：品目別 1952-1964および 1981-2000 (深尾京司・清田耕造・岳希明)

<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2005/147.html>

Kyoji Fukao, Kozo Kiyota, and Ximing Yue (2006), "China's Long-Term International Trade Statistics: by Commodity, 1952-1964 and 1981-2000" (Hi-Stat Discussion Paper Series No. 147) で作成されたデータです。

(日本) 長期経済統計データベース

『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988)は、近代日本経済の歴史統計を、経済活動の諸分野にわたって推計、加工などとして体系的に集成した一連の統計書です。それらは、明治元年以降、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に経済統計を整備しています。この『長期経済統計』を主要経済統計としてデータベース化したものが「長期経済統計データベース」です。

- 長期経済統計データベース(一橋大学社会科学統計情報研究センターホームページの「データベースの検索」ページへのリンク)

<http://carnation.ier.hit-u.ac.jp/cgi-bin/namazu.cgi>

- Historical National Accounts Database

フローニンゲン大学のthe Groningen Growth and Development Centreに創設された、国民経済計算の枠組みの下で、世界各国の生産と産業構造に関する長期統計を提供するデータ・ハブ(Historical National Accounts Database)。一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」は、日本を代表する形で参加しています。

<http://www.rug.nl/research/ggdc/data/historical-national-accounts>

加工統計シリーズ(一橋大学経済研究所)

「加工統計シリーズ」とは、一橋大学経済研究所の教官の指示に従って、当時の統計係(現在の統計情報サービス係ならびに電算機室)が行った統計作業の結果の一部を謄写した部内参考資料で、1967年から1991年の間に計29冊発行されました。その内容は、戦前日本の植民地の農業や財政などの各種統計、国内企業や海外産業の分析資料など多岐にわたっています。これら統計表は、特定の研究目的のために作成されたものですが、他の研究のためにも広く利用可能であると考えられます。

- 加工統計シリーズ一覧

http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/kakou_tokei_ichiran.pdf

戦前期日本県内総生産データベース

袁堂軍・攝津齊彦・ジャン パスカル バッシーノ・深尾京司「戦前期日本の県内総生産と産業構造」(『経済研究』Vol.60, No.2, 2009年4月)、ならびにその増訂版であるGlobal COE Hi-Stat Discussion Paper No. 71 (<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2008/gd09-071.html>) で 推計・分析した戦前期日本の府県別粗付加価値額に関するデータです。G-COE Hi-Statプログラムでは、アジア長期経済統計プロジェクト(Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project)の一環として、日本の長期経済統計の再推計を行っています。本データはその成果の一部です。

- 産業別粗付加価値額：府県別の産業別粗付加価値額(1890, 1909, 1925, 1935, 1940)

http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/industry_va.xls

- 農業粗付加価値額：農業に関する府県別の粗付加価値額(1883-1940)

http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/agriculture_va.xls

- 製造業産業中分類別粗付加価値額(2010年10月1日改訂)：製造業に関する産業中分類別(9分類)の粗付加価値額(1874, 1890, 1909, 1925, 1935, 1940)

http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/manufacturing_va.xls

●産業別有業人口：府県別の産業別(8分類)有業人口(1906, 1909, 1925, 1935, 1940)

http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/prefecture_pop.xls

Maddison Project <http://www.rug.nl/research/ggdc/>

産業・企業データベース他

JIPデータベース

一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(G-COE Hi-Stat) データアーカイブ・統括班では、経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プログラムと協力して日本産業生産性データベース(Japan Industrial Productivity Database、以下ではJIPと略記)の改訂と更新を進めてきました。最新版のJIP2014は、日本経済全体について108部門別に、全要素生産性(TFP)を推計するために必要な資本サービス投入と資本コスト、質を考慮した労働投入指数と労働コスト、名目および実質の産出・中間投入の年次データ(1970-2011年をカバー)と、TFPの上昇率を計算した成長会計の結果等から構成されています。

●JIP2014(2014年10月) [経済産業研究所におけるウェブページへのリンク]

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2014/index.html>

R-JIPデータベース

「都道府県別産業生産性データベース」(Regional-Level Japan Industrial Productivity Database、以下ではR-JIPと略記)は、一橋大学経済研究所と経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プログラムの協力により構築した、日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料です。最新版のR-JIP2014は、1970年から2009年における、都道府県別23産業別に全要素生産性を計測するために必要な、名目・実質付加価値、質の違いを考慮した資本・労働投入、産業別全要素生産性水準の県間格差と県別産業別全要素生産性上昇率の計測結果、等の(暦年)年次データから構成されています。

●R-JIP2014(2015年5月) [経済産業研究所におけるウェブページへのリンク]

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2014/index.html>

CIPデータベース

中国産業生産性(China Industrial Productivity、以下ではCIPと略記)データベースは、一橋大学経済研究所と経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プログラムの共同研究の成果として2011年に公表され、その後改訂と更新を行ってきました。最新のCIP3.0データベースは、1980-2010年における37部門の時系列投入産出表(名目・実質)、投資・資本ストック、資本投入指数・労働投入指数から構成されています。

●CIP3.0(2015年8月) [経済産業研究所におけるウェブページへのリンク]

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/CIP2015/index.html>

EU KLEMS Database

日本、米国、EU加盟国を対象とし、日本を含めて最近年までをカバーするデータベース。グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」およびそれを後継した「経済社会リスク研究機構」は、経済産業研究所「産業・企業生産性プロジェクト」と協力してJIPデータベースおよびCIPデータベースをEU KLEMS用に再集計したデータをEU KLEMSプロジェクトに提供しています。

●EU KLEMS [EU KLEMSプロジェクトにおけるウェブページへのリンク]

<http://www.euklems.net/>

World Input-Output Database

日本、中国、米国、EU加盟国など40カ国を対象とし、1995-2011年をカバーする時系列多国間産業連関表等から構成されるデータベース。グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」およびそれを後継した「経済社会リスク研究機構」は、経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プロジェクトと協力してJIPデータ

ベースおよびCIPデータベースをWorld Input-Output Database用に再集計したデータをWorld Input-Output Databaseプロジェクトに提供しています。

- World Input-Output Database (2013年11月) [World Input-Output Databaseプロジェクトにおけるウェブページへのリンク]

http://www.wiod.org/new_site/home.htm

東アジア上場企業データベース (EALC)

一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」データアーカイブ・統括班では、日本経済研究センター・一橋大学経済制度研究センター・日本大学中国アジア研究センター・ソウル大学企業競争力研究センターと協力して東アジア上場企業データベース (East Asian Listed Companies Database、以下ではEALCと略記) の改訂と更新を進めてきました。最新版のEALC 2010は、日中韓台の全上場企業を対象に、全要素生産性 (TFP) を推計するために必要な資本ストックと資本コスト、労働投入 (マンパワー) と労働コスト、名目および実質の産出・中間投入の年次データと、購買力平価で調整した各企業のTFP水準、等から構成されています。

- EALC 2010 (2011年5月) [日本経済研究センターにおけるウェブページへのリンク]

<http://www.jcer.or.jp/report/asia/detail3735.html#database>

- データベースについて詳しくはこちら (ディスカッションペーパーNo. 89) をご覧ください。

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2008/gd09-089.html>

大株主・役員情報データベース

一橋大学21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(COE/RES) および経済研究所経済制度研究センター (CEI) では、2006年度以来、日本の上場企業の大株主と役員 (取締役・監査役) に関する大規模かつ長期的なデータベースの構築に取り組んできました。COE/RESプログラム終了後もその作業はCEIを中心に継続されており、2008年度には大株主データを公開し、2010年度からは、これまでに構築された役員データを無償で研究者の利用に供することにしてあります。

- 大株主・役員データベース 2012 [一橋大学 経済研究所 経済制度研究センターにおけるウェブページ]

<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/Okabunushidbs/database2.html>

対日直接投資および市場構造に関するデータベース (深尾京司・伊藤恵子)

1996年について事業所・企業統計調査の個票を集計することにより3桁業種別に日本の全産業について外資系企業のプレゼンスおよび市場集中度を算出しています。事業所・企業統計調査の集計は内閣府経済社会総合研究所のプロジェクト「日本の潜在成長率の研究」の一部として行なわれました。3桁業種別対外直接投資、サービス貿易、米国の業種別対内直接投資等の関連データについては以下をご覧ください。

- 外資系企業の活動および市場集中度: 事業所・企業統計調査個票データにもとづく3桁業種別統計

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/market/text.pdf>

- 図表データ

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/market/table.xls>

戦後期日本府県データベース (深尾京司・岳希明)

深尾京司・岳希明「戦後日本国内における経済収束と生産要素投入ーソロー成長モデルは適用できるかー」(経済研究 Vol.51, No.2) における実証分析で使用したデータです (2000.4.13)。本データを使用する場合は、深尾・岳 (2000) を必ず参考文献としてあげ、岳・深尾の「日本府県データベース」を使用した旨、書いてください。

- データの作成方法 (PDF/26K): データの作成方法は、深尾・岳 (2000) の「補論」にもありますが、スペースの制約で省略せざるを得ませんでした。ここでは詳細を記述しました。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/fuken2000/datamaking.pdf>

- 県別生産: 県別生産関数の推定に使われる実質県内総支出、民間資本ストック、公的資本ストック、就業者、人的資本などのデータ。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/fuken2000/pfactor.xls>

- 要素移動：県別資本移動と所得移転を推定するため必要とされるデータ。なお、各シート名とシート内容の対応表もご覧下さい。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/fuken2000/movement.xls>

戦前期日本の資金循環勘定(藤野正三郎・寺西重郎)

藤野正三郎・寺西重郎『日本金融の数量分析』(東洋経済新報社刊、2000年)収録の「附録 戦前金融資産負債残高表：1871～1940年」を収録しています。各データを著作物等に引用される場合は、通常の形式に従って、出所を明記して下さい。編集する場合は、著作権法で認められた範囲内でハードディスク等にコピーしてご利用ください。

- 金融資産負債残高表(各年)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/Kinyu.xls>

- 部門別構成比(時系列)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/KINYU-kosei1.xls>

- 項目別構成比(時系列)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/KINYU-kosei2.xls>

- 部門別金融資産負債残高表(時系列)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/Times.xls>

ICPSR (The Inter-University Consortium for Political and Social Research)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/English/databases/ICPSR.html>

一橋大学はグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」の一環としてICPSR 国内利用協議会に加盟しています。このデータアーカイブは一橋大学の教員、研究員、大学院生及び学部大学生が利用できます。詳しくはこちらをご覧ください。

家計と労働の統計データ

くらしと健康の調査 (JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement)

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

経済産業研究所と一橋大学、東京大学(第2回調査より参加)が協力して2007年から実施している、50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査です。高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報を含んでだけでなく、先進各国ですでに実施されているHealth and Retirement Study (HRS, USA), Survey of Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE, continental Europe), English Longitudinal Study of Aging (ELSA, Britain) といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計され、本データを分析することで日本の高齢者の特異性と普遍性を追求することが可能です。この意味において、JSTARは日本初の「世界標準」のパネルデータ調査といえます。

講演活動

四大学連合文化講演会

東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学は、2001年3月に四大学連合憲章を結び、真に国際競争に耐えうる研究教育体制を確立すべく、たゆまぬ努力を続けてまいりました。2006年より「環境・

社会・人間における「安全・安心」を探る—安全で安心の出来る社会—～学術研究の最前線をやさしく解説する～」というテーマに基づき、毎年、秋に一般向けの講演会を開催しています。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/4uu/>

第9回

日時	2014年10月10日(金)
場所	一橋講堂
講演	後藤玲子 一橋大学経済研究所・教授「災厄と保障の3(スリー)D(ディメンジョン) —経済、社会、そして政治」 河合香史 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・教授「東アフリカ牧畜社会における民族集団間の関係 —家畜の略奪と武装解除をめぐる」 木村彰方 東京医科歯科大学難治疾患研究所・教授「心不全・突然死の遺伝子」 松本義久 東京工業大学原子炉工学研究所・准教授「放射線からDNAを守る仕組み」

一橋大学政策フォーラム

長い経済停滞、経済的・政治的な混迷。そのなかで、日本は新しい経済成長の原動力と世界政治における貢献のあり方を求めて模索を続けています。本フォーラムは、次の日本を目指して、一橋大学の研究者の企画によ

る政策発信を行うことを目的としています。各分野の第一人者や政策の最前線の人たちとの討論を経て、研究成果を研ぎ澄まされた政策として発信することを目指しています。

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

公的統計のあり方とエビデンス・ベース政策形成

日時	平成27年1月15日(木)
場所	一橋講堂
開会挨拶	北村行伸 一橋大学経済研究所・教授「21世紀の公的統計のあり方を問う」
報告	黒田昌裕 慶応義塾大学・名誉教授「“Piece-meal Evidence”の蓄積による経済学の構築に向けて：Normative ScienceからPositive Scienceへ」 吉川洋 東京大学大学院経済学研究科・教授「小泉政権下の統計制度改革」 樋口美雄 慶応義塾大学商学部・教授「新時代のエビデンス・ベース政策形成に求められる公的統計」 深尾京司 一橋大学経済研究所・教授/所長「生産性計測の視点からみた政府統計の課題」

輸出・経常収支の動向と日本経済の将来

日時	平成27年3月5日(木)
場所	一橋講堂
開会挨拶	小川英治 一橋大学大学院商学研究科・教授、RIETI ファカルティフェロー
報告	祝迫得夫 一橋大学経済研究所・教授、RIETI フェロー「日本の輸出と経常収支の動向の概観」 清水順子 学習院大学経済学部・教授「円安・貿易赤字と日本の輸出競争力」 佐藤清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院・教授「なぜ日本の輸出は伸びないのか？日本の輸出企業の価格設定行動から見て」 清水幹治 経済産業省通商政策局・企画調査室長「貿易収支・経常収支の動向について」 小峰隆夫 法政大学大学院政策創造研究科・教授「アベノミクス下の為替と国際収支を考える」

5 研究所の紹介

経済研究所の沿革

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/tables1.html>

一橋大学経済研究所は、1940（昭和15）年4月1日、東京商科大学附属図書館内に設置された東亜経済研究所に始まります。当初は官制でなく、東京海上の会長であった各務謙吉の奨学寄付金をもとに、予め学内に研究所を設置し、「東亜諸国の経済の理論的、実証的研究」を行うことを計画していた上田貞次郎学長が初代所長に就任しました。当初は専任の研究員は3人で、所員の主力は学部の兼任教員でした。

1940年5月、上田の急逝により、学長の高瀬荘太郎が2代目の所長に就任しました。高瀬は研究所の官制化と支援体制の強化に努め、1940年11月に東京商科大学奨学財団設立期成会を結成、1942年には寄付金が600万円に達し、6月に奨学財団の設立が認可されました。これに先立って、1942年2月に官制が施行され、わが国最初の国立の経済研究所が「東亜における経済に関する総合研究」を行うため大学に附置されました。赤松要を研究部長に『東亜経済研究叢書』、『東亜経済年報』の企画が進みました。時勢のなかで、シンガポールに南方総軍軍政総監部調査部が置かれ、多くの所員が南方調査に従事しました。

第二次大戦後の抜本的改革とともに、東亜経済研究所は経済研究所になり、研究目的も「世界各国の経済に関する総合研究」に改められました。1947年3月に大塚金之助が所長に就任し、研究所の再編という困難な課題を担うことになりました。1949年5月、国立学校設

置法による新制大学の発足とともに、一橋大学経済研究所となり、「日本及び世界の経済の総合研究」を目的とすることになりました。これが今日の経済研究所であり、11月には都留重人が研究所選出の初代所長に就任し、翌1950年1月には『経済研究』が創刊され、1953年8月からは『経済研究叢書』が刊行され経済研究所の礎石となっています。

当時、都留は「経済研究所の構想」（1949年）で次のように述べています。最も力点を置いているのは「国民所得と再生産」で、この問題は、理論的、統計的・実証的、政策的な諸側面をもち、共同研究の利点も大きいので、多くの人が関わりをもつようにしている。その他に、統計学と計量経済学、アメリカ経済、ソ連経済等があり、経済古典の研究も高く評価して取り上げる方針である。これに日本経済が加わり、日本経済、国民所得、成長過程に関する統計的・実証的研究、ソ連、中国、社会主義経済に関する研究等は、学界をリードするものとなりました。1957年にはロックフェラー財団の援助で、大川一司をチーフとする国民所得推計研究会が組織され、その成果が全14巻におよぶ日本の『長期経済統計』（大川一司・篠原三代平・梅村又次編、1965 - 88年）に結実しました。

新制の経済研究所発足当時の研究部門は、アメリカ経済、ソ連経済、国民所得・再生産、統計学、古典経済の5部門でしたが、翌年に、日本経済が増設されました。



山田勇 著『東亜農業生産指数の研究：内地・朝鮮・台湾の部』東京商科大学東亜経済研究所研究叢書；第1冊、1942年



東京商科大学東亜経済研究所編『東亜経済研究年報 第一號』日本評論社、1942年



『経済研究』創刊號、岩波書店、1955年

その後、日本経済が第一、第二となり、英国及び英連邦経済、中国及び東南アジア経済が加わって9部門になり、1961年に国際経済、1977年までに、経済計測、経済体制、金融経済、現代経済分析が増設されて14部門にまで増えました。しかし、省令の改正とともに、1978 - 79年に、大研究部門制に再編成され、日本・アジア、米・欧・ソ連経済、現代経済、経済体制、経済システム解析の5大研究部門に改組されました。2015年4月、本研究所は、1979年から続いてきた部門構成の大幅な見直しを行い、今日の経済学分野における学問的潮流に対応すべく、「経済・統計理論」、「経済計測」、「比較経済・世界経済」、「経済制度・経済政策」、「新学術領域」から成る5研究部門への再編成を行いました。この抜本的な組織改革により、本研究所の強みや特色の更なる強化が期待されます。

共同研究やプロジェクトは、もちろん研究部門や研究所の枠を超えて行われてきました。2000年には経済制度研究センターが設置され、国の内外の研究者・研究機関とのネットワークを大いに広げました。1964年に設置された日本経済統計文献センターは、2002年の拡充改組でマイクロデータ分析セクションを設け、社会科学統計情報研究センターとなりました。同センターは総務省統計局と協力して政府統計マイクロデータの提供を行っています。また2007年には、世代間問題研究機構が発足し、4つの政府省庁との連携融合による最先端研究拠点の形成を目指しています。さらに、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、経済社会リスク研究機構が2014年に設置されました。SRI一橋

大学消費者購買指数を定期的に公表しています。

金字塔ともなった『長期経済統計』の伝統を継承しつつ、1995 - 2000年には「アジア長期経済統計プロジェクト」が組織され、また1996 - 99年には科学研究費補助金・重点領域研究「統計情報活用のフロンティアの拡大」、2000 - 05年には「世代間利害調整プロジェクト」が立ち上げられました。こうした共同研究の実績をもとに、2003 - 07年には二つの21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」、「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」、及び学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」、特別推進研究「世代間問題の経済分析」が立ち上げられました。これらは『経済研究』30周年(1980年)の「回顧と展望」以降、理論的研究の強化、政策的視点の重視、あるいは理論と実証の相乗的な研究効果を含む制度・政策研究を推進するなかで可能となった研究プロジェクトです。二つの21世紀COEプログラムを統合・発展させる形でグローバルCOE「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」も推進されました。

経済研究所は、21世紀になる頃から、「日本及び世界の経済の総合研究」に加えて、「独創的な世界最先端研究の推進」、「内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブの形成」を新たなミッションとして加えるようになりました。2010年度には、文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度により「日本及び世界経済の高度実証分析拠点」に認定され、共同研究プロジェクト、センター等をコアにして、共同利用・共同研究拠点の実質が形成されています。



『一橋大学経済研究叢書』岩波書店、1953年～



『長期経済統計』東洋経済新報社、1974年～1979年(全14巻)
(第32回(1989年度)日経・経済図書文化賞受賞)

5 研究所の紹介

沿革

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/tables3.html>

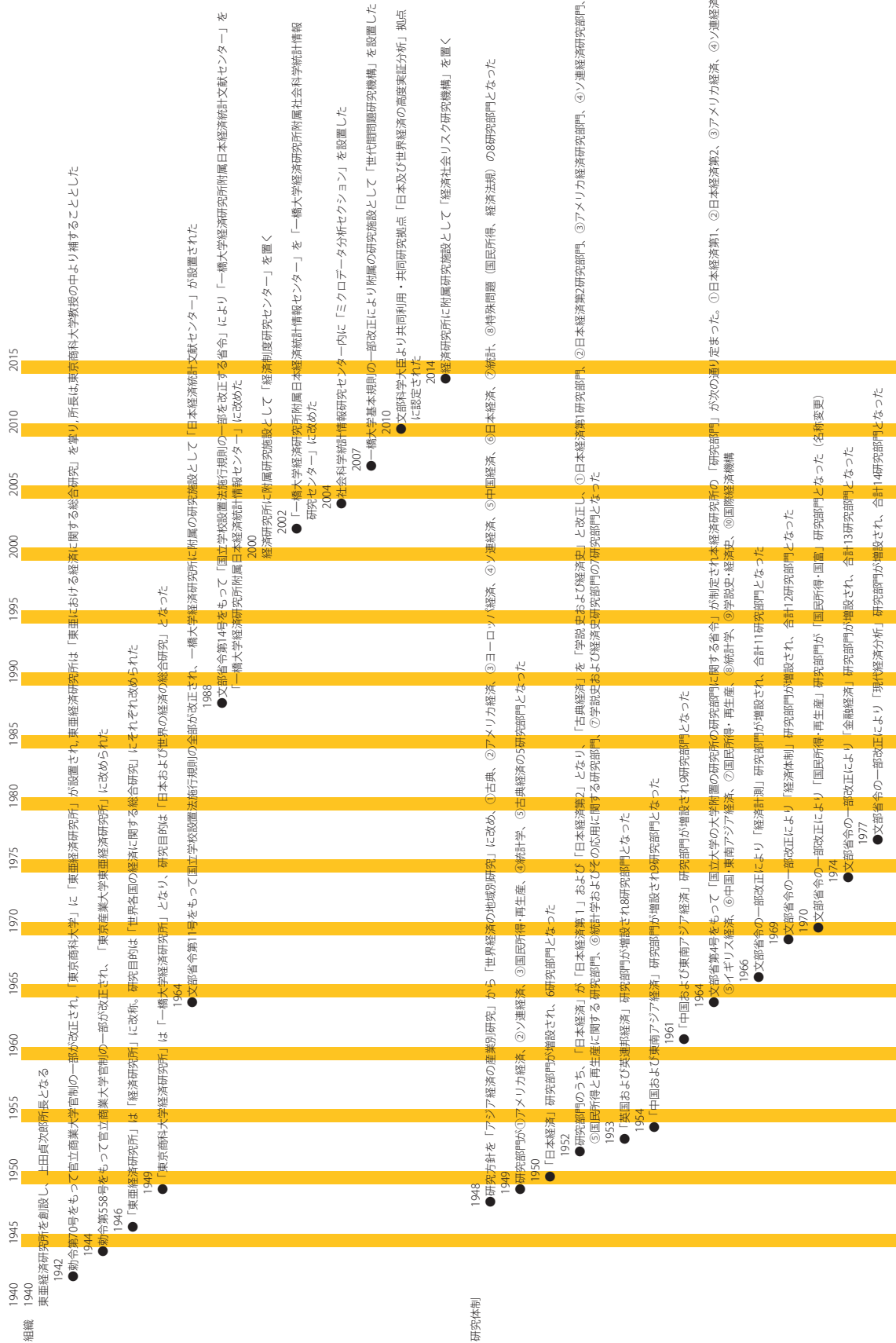
1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介





5 研究所の紹介

経済研究所建物史

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/tables4.html>

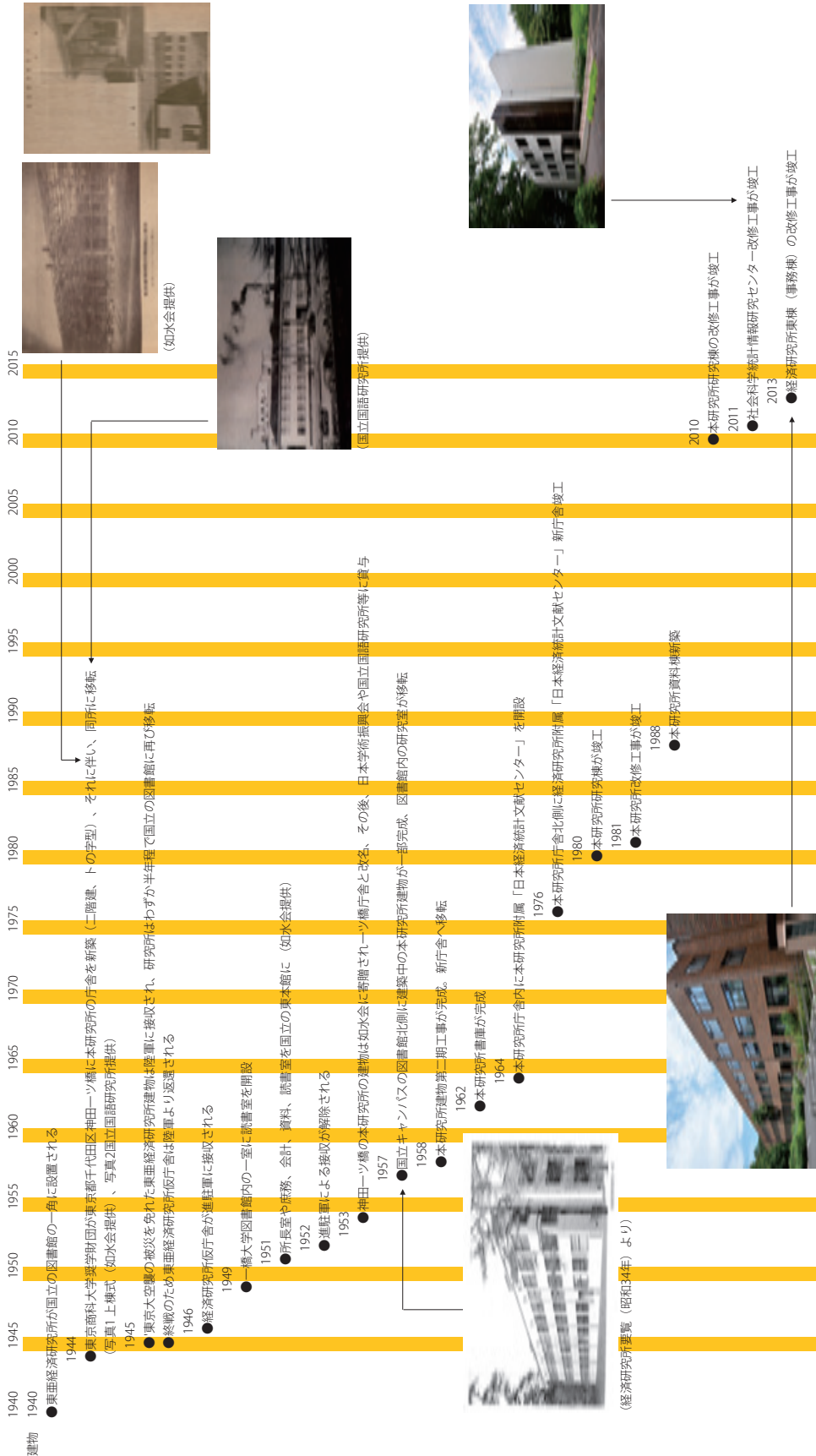
1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介



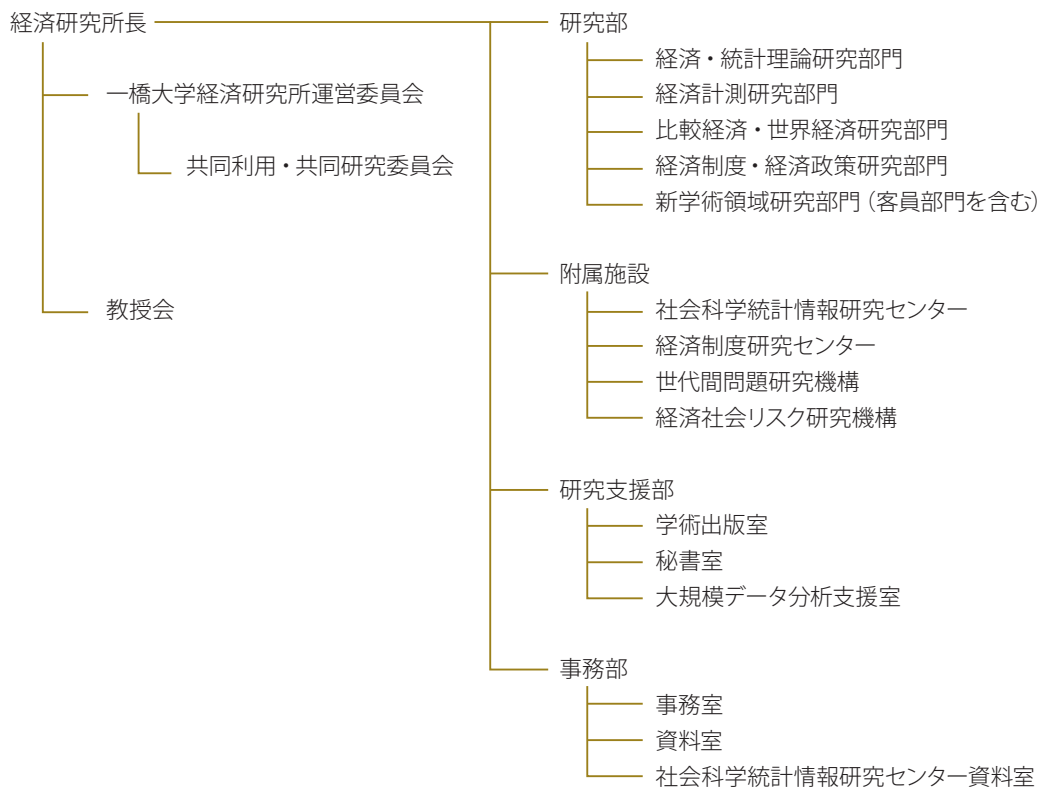
歴代所長

名前	期間
上田貞次郎	1940(昭和15)年4月～1940(昭和15)年5月
高瀬荘太郎	1940(昭和15)年5月～1946(昭和21)年8月
大塚金之助	1947(昭和22)年3月～1949(昭和24)年2月
中山伊知郎	1949(昭和24)年2月～1949(昭和24)年11月
都留重人	1949(昭和24)年11月～1956(昭和31)年10月
小原敬士	1957(昭和32)年2月～1959(昭和34)年1月
高橋長太郎	1959(昭和34)年2月～1963(昭和38)年1月
伊大知良太郎	1963(昭和38)年2月～1965(昭和40)年1月
都留重人	1965(昭和40)年2月～1967(昭和42)年1月
山田勇	1967(昭和42)年2月～1969(昭和44)年1月
大野精三郎	1969(昭和44)年2月～1969(昭和44)年8月
大川一司	1969(昭和44)年8月～1970(昭和45)年10月
山田秀雄	1970(昭和45)年10月～1972(昭和47)年10月
石川滋	1972(昭和47)年10月～1974(昭和49)年4月
梅村又次	1974(昭和49)年4月～1974(昭和49)年6月
伊東政吉	1974(昭和49)年6月～1976(昭和51)年5月
佐藤定幸	1976(昭和51)年6月～1978(昭和53)年5月
倉林義正	1978(昭和53)年6月～1980(昭和55)年5月
江見康一	1980(昭和55)年6月～1982(昭和57)年3月
藤野正三郎	1982(昭和57)年3月～1984(昭和59)年2月
宮鍋幟	1984(昭和59)年3月～1986(昭和61)年2月
津田内匠	1986(昭和61)年3月～1988(昭和63)年2月
溝口敏行	1988(昭和63)年3月～1990(平成2)年2月
南亮進	1990(平成2)年3月～1992(平成4)年2月
富沢賢治	1992(平成4)年3月～1994(平成6)年2月
尾高煌之助	1994(平成6)年3月～1996(平成8)年2月
清川雪彦	1996(平成8)年3月～1998(平成10)年2月
寺西重郎	1998(平成10)年3月～2000(平成12)年2月
斎藤修	2000(平成12)年3月～2002(平成14)年2月
西村可明	2002(平成14)年3月～2004(平成16)年2月
久保庭真彰	2004(平成16)年3月～2005(平成17)年7月
高山憲之	2005(平成17)年8月～2007(平成19)年7月
西沢保	2007(平成19)年8月～2011(平成23)年3月
浅子和美	2011(平成23)年4月～2013(平成25)年3月
深尾京司	2013(平成25)年4月～2015(平成27)年3月
北村行伸	2015(平成27)年4月～

※事務取扱は除く

5 研究所の紹介

組織



人員構成 (2015年4月1日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教助手	外国人 研究員	非常勤 研究員	研究機関 研究員	外国人客 員研究員	フェロー	計
現員 (教員系)	18	6	4	5	2	24	5	3	4	71
区分	総務係	資料情報 係 (司書)	統計情報 係 (司書)	その他の スタッフ	計					
現員 (事務系)	6	5	4	42	57					

※「講師」には特任を含みます。

※「フェロー」には日本学術振興会 PD、DC を含みます。

※「その他のスタッフ」とは、契約事務職員、事務補佐員、研究支援推進員、科学研究費技術員、科学研究費研究員、その他の補助員を指します。

建物

建物名称	建面積	延面積
経済研究所	1,541㎡	5,313㎡
経済研究所分室	155㎡	156㎡
社会科学統計情報研究センター	329㎡	1,000㎡
計	2,025㎡	6,469㎡

予算

運営費交付金等	下記以外		125,145 千円
	特別経費	日本と世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点構築	15,659 千円
	学内プロジェクト	競争優位の源泉としての組織能力ー日本・中国・韓国企業の事例的・計量的比較分析	3,000 千円
間接経費（経済研究所配分額）			21,932 千円

2014 年度外部資金受入額

科学研究費補助金等	基盤研究（S）	60,900 千円 /2 件
	基盤研究（A）	53,000 千円 /7 件
	基盤研究（B）（海外含む）	37,200 千円 /10 件
	基盤研究（C）	2,900 千円 /2 件
	若手研究（B）	3,800 千円 /4 件
	特別研究員奨励費	4,000 千円 /5 件
	研究活動スタート支援	900 千円 /1 件
	研究成果公開促進費	1,300 千円 /1 件
戦略的国際研究 交流推進事業費補助金	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	22,180 千円 /1 件
共同研究費・受託研究費・受託事業費		9,709 千円 /2 件
寄附金（新規受け入れ分のみ）		2,433 千円 /4 件
計		198,322 千円 /39 件

5 研究所の紹介

一橋大学経済研究所運営委員会

寺西重郎	一橋大学・名誉教授
野口晴子	早稲田大学政治経済学術院・教授
本多佑三	関西大学総合情報学部・教授
溝端佐登史	京都大学経済研究所・教授
八代尚宏	国際基督教大学教養学部・客員教授
吉川洋	東京大学大学院経済学研究科・教授
北村行伸	一橋大学経済研究所・所長
阿部修人	一橋大学経済研究所・教授
岩崎一郎	一橋大学経済研究所・教授
小塩隆士	一橋大学経済研究所・教授
深尾京司	一橋大学経済研究所・教授

一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会

原田喜美枝	中央大学商学部・教授
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Professor, School of Economics, University of the Philippines
松村敏弘	東京大学社会科学研究所・教授
山本勲	慶応義塾大学商学部・教授
大月康弘	一橋大学大学院経済学研究科・研究科長
北村行伸	一橋大学経済研究所・所長
阿部修人	一橋大学経済研究所・教授
岩崎一郎	一橋大学経済研究所・教授
小塩隆士	一橋大学経済研究所・教授

外部評価

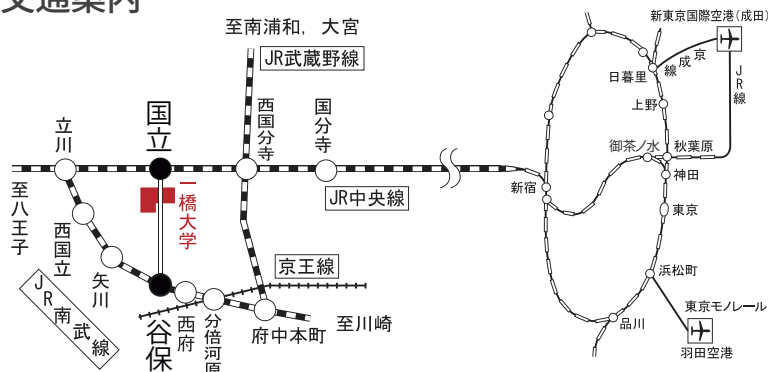
	主な評価の対象領域	評価委員(肩書きは当時)
第1回 1997年6月	(1) 機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況について (2) 研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分のあり方について	佐藤経明氏(横浜市立大学名誉教授) 中村隆英氏(東洋英和女学院大学; 東京大学名誉教授) 藤野正三郎氏(立正大学; 一橋大学名誉教授)
第2回 1999年3月	(1) 経済研究所および附属日本経済統計情報センターの研究部門等と事務組織との情報処理機器の利用のあり方について (2) 人員・機構面の評価 (3) 施設・設備のハード面の評価 (4) 施設・設備のソフト面の充実度評価 (5) ネットワーク・データベース関連(情報公開を含む)	渋谷政昭氏(高千穂商科大学) 定道宏氏(京都大学) 垂水共之氏(岡山大学) 馬場康維(統計数理研究所)
第3回 2001年3月	(1) 研究所全体および各研究部門における研究活動と現状の点検 (2) 国内及び国際学会への貢献および社会的貢献の評価 (3) 国立大学附置研究所という面からみた全体的評価	岡田裕之氏(法政大学名誉教授) 小野善康氏(大阪大学) 原洋之介氏(東京大学) 堀内昭義氏(東京大学)
第4回 2003年10月	(1) 統計情報の収集・整理・利用への提供など、センター業務とその現状の点検 (2) センター教官の活動のあり方の点検 (3) 学界へ社会への貢献という面からみた、情報系センターとしての全体的評価	井川一宏氏(神戸大学) 永山貞則氏(日本統計協会) 尾高煌之助氏(法政大学) 山本有造氏(京都大学)
第5回 2006年9月	(1) 組織全体としての研究体制および研究活動 (2) 大型研究プロジェクトおよび経済制度研究センターの研究水準・研究成果 (3) 研究支援体制	池尾和人氏(慶應義塾大学) 岩田昌征氏(東京国際大学) 太田誠氏(早稲田大学) チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏(大阪大学)
第6回 2013年3月	当研究所に係わる事項全般にわたる評価	刈屋武昭氏(明治大学) 原田泰氏(早稲田大学) 溝端佐登史氏(京都大学) 野口晴子氏(早稲田大学)

大学院教育活動

	修士課程	博士課程	年度
1. 研究所教員が論文の主査をした学生数	19名	8名 (課程博士3名; 論文博士5名)	2014年度
2. 研究所教員がメインの指導教員になっている学生数(主ゼミ)	32名	32名*	2014年度
3. 研究所教員のサブゼミを履修している学生数(サブゼミ)	8名	8名	2014年度

*すでにゼミを取っていない、博士を含みます。

交通案内

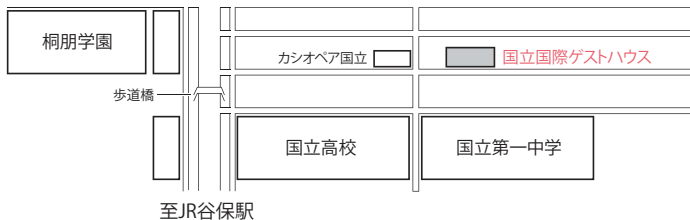
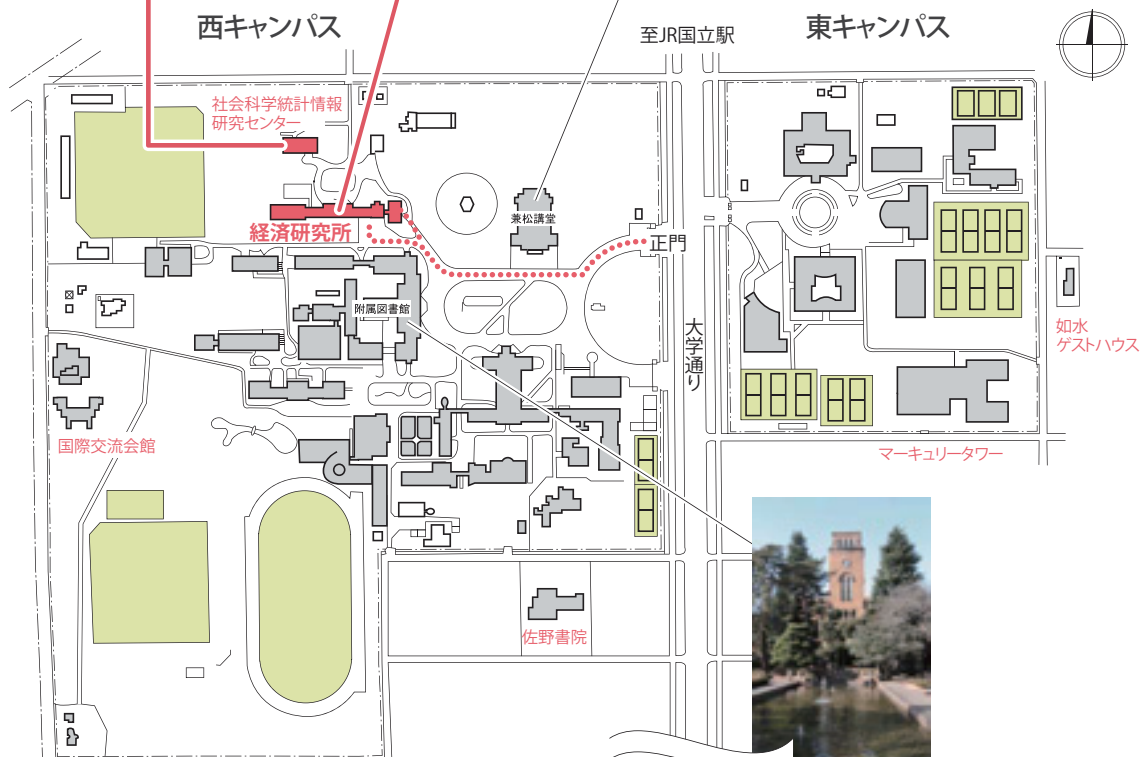


一橋大学(西及び東キャンパス)

- JR中央線国立駅下車 南口から徒歩約10分
- ※ JR武蔵野線利用の場合は、西国分寺駅でJR中央線に乗り換え
- ※ 国立駅は「特別快速」電車は停車しないので、新宿方面からは国分寺駅、八王子方面からは立川駅で乗り換え
- JR南武線谷保駅下車 北口から徒歩約20分またはバス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

主要駅間の平均所要時間	
東京～国立	約1時間
新宿～国立	約40分
成田～国立	約2時間
羽田～国立	約1時間30分

構内配置図



至JR谷保駅

一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

〒186-8603 東京都国立市中2-1
TEL : 042-580-8312 (代) FAX : 042-580-8333
E-mail : www-info@ier.hit-u.ac.jp